

財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	261,840	269,716
預貯金	261,840	269,716
買入金銭債権	45,120	51,658
金銭の信託	3,682	4,860
有価証券	6,102,411	6,495,213
国債	2,411,124	2,675,396
地方債	191,046	188,369
社債	1,158,626	1,164,365
株式	246,700	277,929
外国証券	1,747,899	1,770,189
その他の証券	347,013	418,962
貸付金	781,799	833,594
保険約款貸付	71,905	77,661
一般貸付	709,894	755,933
有形固定資産	165,257	166,968
土地	97,268	96,090
建物	63,556	63,756
リース資産	700	385
建設仮勘定	2,413	5,329
その他の有形固定資産	1,318	1,406
無形固定資産	19,650	27,701
ソフトウェア	18,948	26,996
その他の無形固定資産	701	705
代理店貸	352	315
再保険貸	804	7,011
その他資産	64,018	70,612
未収金	31,774	41,700
前払費用	2,892	3,133
未収収益	21,551	18,757
預託金	2,043	2,060
先物取引差入証拠金	1,805	2,154
金融派生商品	2,665	619
金融商品等差入担保金	430	—
仮払金	354	1,722
その他の資産	501	464
繰延税金資産	20,359	—
貸倒引当金	△1,145	△4,239
資産の部合計	7,464,151	7,923,413

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,491,257	6,657,107
支払備金	37,743	43,803
責任準備金	6,406,362	6,567,766
契約者配当準備金	47,150	45,537
再保険借	1,980	1,506
その他負債	58,475	75,435
未払法人税等	3,814	13,142
未払金	4,016	7,561
未払費用	14,107	14,154
前受収益	682	623
預り金	503	773
預り保証金	8,345	8,513
金融派生商品	19,873	26,609
金融商品等受入担保金	3,061	—
リース債務	774	428
資産除去債務	2,124	2,124
仮受金	1,172	1,504
役員賞与引当金	69	74
退職給付引当金	14,712	10,962
価格変動準備金	127,322	130,681
繰延税金負債	—	62,592
負債の部合計	6,693,817	6,938,360
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	401,593	398,927
利益準備金	74,946	74,946
その他利益剰余金	326,647	323,981
不動産圧縮積立金	1,362	1,362
特定株式取得積立金	—	18
百二十周年記念事業積立金	50	—
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	125,234	122,600
株主資本合計	546,647	543,981
その他有価証券評価差額金	223,686	441,071
評価・換算差額等合計	223,686	441,071
純資産の部合計	770,334	985,053
負債及び純資産の部合計	7,464,151	7,923,413

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益		1,233,042	1,183,799
保険料等収入		810,311	843,749
保険料		808,414	823,650
再保険収入		1,897	20,098
資産運用収益		259,241	306,335
利息及び配当金等収入		159,359	179,358
預貯金利息		201	210
有価証券利息・配当金		134,890	146,332
貸付金利息		12,914	21,144
不動産賃貸料		10,400	10,806
その他利息配当金		952	864
金銭の信託運用益		—	1
売買目的有価証券運用益		—	153
有価証券売却益		78,449	70,371
為替差益		18,819	49,877
その他運用収益		2,612	3,006
特別勘定資産運用益		—	3,567
その他経常収益		163,489	33,713
年金特約取扱受入金		24,773	26,646
保険金据置受入金		1,238	975
責任準備金戻入額		132,866	—
退職給付引当金戻入額		—	1,192
その他の経常収益		4,611	4,898
経常費用		1,148,962	1,082,136
保険金等支払金		887,660	588,397
保険金		147,785	143,278
年金		63,091	64,463
給付金		70,294	63,942
解約返戻金		266,990	302,151
その他返戻金		8,246	10,030
再保険料		331,250	4,530
責任準備金等繰入額		639	167,477
支払備金繰入額		624	6,059
責任準備金繰入額		—	161,403
契約者配当金積立利息繰入額		14	13
資産運用費用		114,923	179,117
支払利息		27	14
売買目的有価証券運用損		369	—
有価証券売却損		35,781	52,055
有価証券評価損		910	1,473
金融派生商品費用		36,157	85,871
貸倒引当金繰入額		39	4,433
賃貸用不動産等減価償却費		2,676	3,027
その他運用費用		38,537	32,241
特別勘定資産運用損		423	—
事業費		121,827	124,068
その他経常費用		23,912	23,076
保険金据置支払金		1,302	1,163
税金		11,753	12,031
減価償却費		6,944	7,049
退職給付引当金繰入額		1,386	—
その他の経常費用		2,526	2,831
経常利益		84,079	101,662
特別利益		—	1
固定資産等処分益		—	1
特別損失		4,313	4,968
固定資産等処分損		769	182
減損損失		—	1,426
価格変動準備金繰入額		3,423	3,359
その他特別損失		120	—
契約者配当準備金繰入額		11,530	11,441
税引前当期純利益		68,236	85,254
法人税及び住民税		20,962	25,579
法人税等調整額		△2,035	△1,235
法人税等合計		18,926	24,343
当期純利益		49,309	60,910

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	110,000	35,054	35,054	68,951	1,362	300	200,000	116,541	387,156	532,210
当期変動額										
剰余金の配当				5,994				△40,866	△34,872	△34,872
当期純利益								49,309	49,309	49,309
百二十周年記念事業積立金の取崩						△249		249	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	5,994	—	△249	—	8,692	14,436	14,436
当期末残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	50	200,000	125,234	401,593	546,647

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	326,517	326,517	858,727
当期変動額			
剰余金の配当			△34,872
当期純利益			49,309
百二十周年記念事業積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,830	△102,830	△102,830
当期変動額合計	△102,830	△102,830	△88,393
当期末残高	223,686	223,686	770,334

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)										
	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
				不動産圧縮 積立金	特定株式 取得積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	—	50	200,000	125,234	401,593	546,647
当期変動額											
剰余金の配当								△63,576	△63,576	△63,576	△63,576
当期純利益								60,910	60,910	60,910	60,910
特定株式取得積立金の積立						18		△18	—	—	—
百二十周年記念事業積立金の取崩							△50	50	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18	△50	—	△2,633	△2,666	△2,666
当期末残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	18	—	200,000	122,600	398,927	543,981

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	223,686	223,686	770,334
当期変動額			
剰余金の配当			△63,576
当期純利益			60,910
特定株式取得積立金の積立			—
百二十周年記念事業積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217,385	217,385	217,385
当期変動額合計	217,385	217,385	214,718
当期末残高	441,071	441,071	985,053

重要な会計方針

2022年度	2023年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権確定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) ・移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう) ・移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券 ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)) ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実に進めるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデューレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ・定額法 ② 上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 2～50年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) リース資産 ① 所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は137百万円であります。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>8. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理 過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) 同 左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう) 同 左</p> <p>(5) その他有価証券 ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)) ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 また、当事業年度において、一般資産区分で保有する満期保有目的の債券(貸借対照表計上額159,230百万円)をその他有価証券に変更しております。これは、保険負債の長期性に合わせた投資期間の長期化を目的とする保有債券の入れ替えを機動的に実施するために変更したものです。 この結果、第1四半期会計期間末の有価証券が18,451百万円増加、繰延税金負債が5,153百万円増加、その他有価証券評価差額金が13,297百万円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) リース資産 同 左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は131百万円であります。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左</p> <p>8. 退職給付引当金の計上方法 同 左</p>

2022年度	2023年度
<p>9. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>12. 責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>13. 保険料等収入の計上方法 保険料等収入(再保険収入を除く)については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額より計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>14. 保険金等支払金の計上方法及び支払備金の積立方法 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもののうち、保険金等の支出として計上していないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの(以下「既発生未報告支払備金」という。)について、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づき計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方(以下「4類型」という。)以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。</p> <p>15. 再保険料の計上方法 再保険料は、主に次のとおり計上しております。 (1)取引内容 保険料払込満了後の終身保険の既契約ブロックの一部を共同保険式再保険により出再しております。 当該再保険取引にかかる影響額は、次のとおりであります。 ・責任準備金戻入額 305,760百万円 ・再保険料 327,104百万円 (2)再保険料 再保険協約書に基づき合意された再保険料を、当該協約書の締結時に計上しております。 (3)その他 当該再保険に付した部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき不積立としております。</p> <p>16. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 ・無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>17. グループ通算制度の適用 当社は、当事業年度から、(株)T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。</p>	<p>9. 価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 同 左 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建有価証券、外貨建定期預金 通貨オプション 外貨建有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>11. 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>12. 責任準備金の積立方法 同 左</p> <p>13. 保険料等収入の計上方法 同 左</p> <p>14. 保険金等支払金の計上方法及び支払備金の積立方法 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの(以下「既発生未報告支払備金」という。)のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づき計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の内、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度にみなし入院の入院給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。</p> <p>15. —</p> <p>16. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左 ・無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>17. —</p>

2022年度	2023年度
<p>18. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。</p> <p>19. 重要な会計上の見積り (1) 責任準備金 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 責任準備金 6,406,362百万円、責任準備金戻入額 132,866百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 算出方法は、「重要な会計方針-12」に記載のとおりであります。 (ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提(予定発生率・予定利率等の基礎率)が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。</p> <p>(2) 退職給付に関する会計処理 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 退職給付引当金 14,712百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。 なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「重要な会計方針-8」に記載のとおりであります。 (ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 数理計算上の計算基礎に関する事項は、「貸借対照表注記-17-(2)確定給付制度-②の数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付引当金に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 固定資産の減損 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 -百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 資産のグルーピング方法は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産(営業用資産)グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産(投資用資産)グループとしております。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方)を控除した額を損失として計上しております。 (ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。 主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。</p>	<p>18. ー</p> <p>19. 重要な会計上の見積り (1) 責任準備金 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 責任準備金 6,567,766百万円、責任準備金繰入額 161,403百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 同 左 (ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 同 左</p> <p>(2) 退職給付に関する会計処理 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 退職給付引当金 10,962百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 同 左 (ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 同 左</p> <p>(3) 固定資産の減損 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 1,426百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 資産のグルーピング方法は、「損益計算書注記-9-(1)資産をグルーピングした方法」に記載のとおりであります。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方)を控除した額を当事業年度の損失として計上しております。 (ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 同 左</p>

注記事項(貸借対照表関係)

2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株価指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。</p> <p>①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i)市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 (ii)信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価額が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュウ・アット・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投資限度額・融資資金利率を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投資資金集中を制御しております。</p> <p>②流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(5)金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 ①金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 同 左</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株価指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引又は通貨オプション取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>①市場リスク・信用リスクの管理 同 左</p> <p>②流動性リスクの管理 同 左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p> <p>(5)金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 ①金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>

2022年度
(2023年3月31日現在)

なお、市場価格のない株式等及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資(以下、「組合出資金等」という。)は、次表には含めておりません。(注)を参照ください。
また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマースパーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(i)買入金銭債権	25,120	25,156	35
有価証券として取り扱うもの	22,280	22,280	—
その他有価証券	22,280	22,280	—
上記以外	2,839	2,875	35
(ii)有価証券	5,695,195	5,608,270	△86,924
売買目的有価証券(*1)	15,614	15,614	—
満期保有目的の債券	253,210	282,742	29,532
責任準備金対応債券	2,899,224	2,782,767	△116,456
その他有価証券(*1)	2,527,146	2,527,146	—
(iii)貸付金	780,684	783,832	3,147
保険約款貸付(*2)	71,905	76,376	4,478
一般貸付(*2)	709,894	707,455	△1,330
貸倒引当金(*3)	△1,115	—	—
資産計	6,501,000	6,417,258	△83,741
金融派生商品(*4)			
(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,636)	(2,636)	—
(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	(14,572)	(14,572)	—
金融派生商品計	(17,208)	(17,208)	—

- (*)1)一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
- (*)2)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (*)3)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
- (*)4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注)当事業年度末において、市場価格のない株式等(非上場株式等)及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式等	3,666
非上場株式等(*1)	1,622
組合出資金等(*2)	2,043
その他有価証券	403,549
非上場株式等(*1)	11,607
組合出資金等(*2)	391,941

- (*)1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*)2)組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(i)時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	22,280	—	22,280
その他有価証券	—	22,280	—	22,280
有価証券	1,057,616	1,299,533	—	2,357,150
売買目的有価証券	—	14,964	—	14,964
その他の証券	—	14,964	—	14,964
その他有価証券	1,057,616	1,284,569	—	2,342,186
公社債	46,641	564,721	—	611,363
国債	38,712	—	—	38,712
地方債	—	28,178	—	28,178
社債	7,928	536,542	—	544,471
株式	239,007	—	—	239,007
外国証券	533,773	659,409	—	1,193,182
外国公社債	361,384	82,646	—	444,030
外国株式	18,748	—	—	18,748
外国その他の証券	153,639	576,763	—	730,403
その他の証券	238,194	60,438	—	298,632
金融派生商品	1	2,663	—	2,663
通貨関連	—	2,663	—	2,663
株式関連	1	—	—	1
資産計	1,057,618	1,324,478	—	2,382,096
金融派生商品	—	19,873	—	19,873
通貨関連	—	19,873	—	19,873
負債計	—	19,873	—	19,873

2023年度
(2024年3月31日現在)

なお、市場価格のない株式等及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資(以下、「組合出資金等」という。)は、次表には含めておりません。(注)を参照ください。
また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマースパーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(i)買入金銭債権	21,658	21,639	△19
有価証券として取り扱うもの	18,986	18,986	—
その他有価証券	18,986	18,986	—
上記以外	2,672	2,653	△19
(ii)有価証券	6,002,592	5,657,825	△344,766
売買目的有価証券(*1)	17,863	17,863	—
満期保有目的の債券	93,954	102,133	8,178
責任準備金対応債券	3,175,532	2,822,587	△352,945
その他有価証券(*1)	2,715,240	2,715,240	—
(iii)貸付金	829,393	828,053	△1,340
保険約款貸付(*2)	77,661	81,990	4,336
一般貸付(*2)	755,933	746,062	△9,871
貸倒引当金(*3)	△4,200	—	—
資産計	6,853,644	6,507,518	△346,126
金融派生商品(*4)			
(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,995)	(7,995)	—
(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	(17,993)	(17,993)	—
金融派生商品計	(25,989)	(25,989)	—

- (*)1)一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
- (*)2)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (*)3)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
- (*)4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注)当事業年度末において、市場価格のない株式等(非上場株式等)及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式等	3,305
非上場株式等(*1)	1,562
組合出資金等(*2)	1,742
その他有価証券	489,315
非上場株式等(*1)	11,431
組合出資金等(*2)	477,883

- (*)1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*)2)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項
同 左

(i)時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	18,986	—	18,986
その他有価証券	—	18,986	—	18,986
有価証券	1,185,608	1,321,496	—	2,507,105
売買目的有価証券	—	17,117	—	17,117
その他の証券	—	17,117	—	17,117
その他有価証券	1,185,608	1,304,379	—	2,489,987
公社債	197,024	564,620	—	761,644
国債	188,297	—	—	188,297
地方債	—	24,656	—	24,656
社債	8,726	539,963	—	548,690
株式	270,220	—	—	270,220
外国証券	420,518	670,355	—	1,090,873
外国公社債	241,184	90,574	—	331,758
外国株式	18,606	—	—	18,606
外国その他の証券	160,727	579,780	—	740,507
その他の証券	297,844	69,404	—	367,248
金融派生商品	—	619	—	619
通貨関連	—	619	—	619
資産計	1,185,608	1,341,103	—	2,526,711
金融派生商品	—	26,609	—	26,609
通貨関連	—	26,609	—	26,609
負債計	—	26,609	—	26,609

2022年度
(2023年3月31日現在)

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	2,875	2,875
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,875	2,875
有価証券	2,314,513	750,996	—	3,065,509
満期保有目的の債券	260,518	22,223	—	282,742
公社債	260,518	22,223	—	282,742
国債	260,518	—	—	260,518
地方債	—	3,195	—	3,195
社債	—	19,027	—	19,027
責任準備金対応債券	2,053,994	728,773	—	2,782,767
公社債	2,053,994	726,116	—	2,780,110
国債	2,053,994	—	—	2,053,994
地方債	—	147,726	—	147,726
社債	—	578,389	—	578,389
外国証券	—	2,657	—	2,657
外国公社債	—	2,657	—	2,657
貸付金	—	—	783,832	783,832
保険約款貸付	—	—	76,376	76,376
一般貸付	—	—	707,455	707,455
資産計	2,314,513	750,996	786,707	3,852,217

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当事業年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

・為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。
 ・債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は185,609百万円であります。

(i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表
 時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	1,321	126,178	127,500
当事業年度の損益又は純資産の部	△367	14,500	14,133
損益に計上(*1)	△367	8,616	8,249
純資産の部に計上(*2)	—	5,884	5,884
購入、売却及び償還等の純額	△304	18,339	18,034
期末残高	649	159,018	159,667
当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益(*1)	△277	△58	△336

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。
 (*2) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2023年度
(2024年3月31日現在)

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	2,653	2,653
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,653	2,653
有価証券	2,215,943	708,776	—	2,924,720
満期保有目的の債券	88,213	13,920	—	102,133
公社債	88,213	13,920	—	102,133
国債	88,213	—	—	88,213
社債	—	13,920	—	13,920
責任準備金対応債券	2,127,730	694,856	—	2,822,587
公社債	2,127,730	692,266	—	2,819,996
国債	2,127,730	—	—	2,127,730
地方債	—	142,440	—	142,440
社債	—	549,825	—	549,825
外国証券	—	2,590	—	2,590
外国公社債	—	2,590	—	2,590
貸付金	—	—	828,053	828,053
保険約款貸付	—	—	81,990	81,990
一般貸付	—	—	746,062	746,062
資産計	2,215,943	708,776	830,706	3,755,427

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

同 左

有価証券

同 左

貸付金

同 左

金融派生商品

同 左

③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は225,999百万円であります。

(i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表
 時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	649	159,018	159,667
当事業年度の損益又は純資産の部	150	35,650	35,801
損益に計上(*1)	150	16,724	16,874
純資産の部に計上(*2)	—	18,926	18,926
購入、売却及び償還等の純額	△54	4,016	3,962
期末残高	746	198,685	199,432
当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益(*1)	141	2,751	2,892

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。
 (*2) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2022年度
(2023年3月31日現在)

(ii) 当事業年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

	売却目的有価証券		合計
	外国その他の証券	外国以外の証券	
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	649	135,719	136,369
上記以外	—	23,298	23,298
合計	649	159,018	159,667

(iii) 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表
時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	6,554	14,982	21,537
当事業年度の損益又は純資産の部	744	373	1,117
純資産の部に計上(※)	744	373	1,117
購入、売却及び償還等の純額	—	3,286	3,286
期末残高	7,298	18,642	25,941

(※) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,099百万円
時の経過による調整額	25百万円
期末残高	2,124百万円

3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は138,715百万円、時価は203,654百万円です。当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、764百万円です。なお、それぞれの内訳は次のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はあります。上記取立不能見込額の直接減額は、137百万円です。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。債権のうち、危険債権額は764百万円です。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。債権のうち、三月以上延滞債権はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は118,955百万円です。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は15,686百万円です。なお、負債の額も同額です。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は46,565百万円、金銭債務の総額は3,732百万円です。

8. 繰延税金資産の総額は、118,824百万円、繰延税金負債の総額は、89,000百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は9,464百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金37,016百万円、価格変動準備金35,561百万円、退職給付引当金20,235百万円及び有価証券評価損11,795百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金83,987百万円、連結法人間譲渡益繰延3,675百万円、有価証券に係る未収配当金809百万円及び不動産圧縮積立金528百万円です。

9. 当事業年度における法定実効税率は27.93%です。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

2023年度
(2024年3月31日現在)

(ii) 当事業年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

	売却目的有価証券		合計
	外国その他の証券	外国以外の証券	
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	746	88,488	89,234
上記以外	—	110,197	110,197
合計	746	198,685	199,432

(iii) 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表
時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,298	18,642	25,941
当事業年度の損益又は純資産の部	190	435	626
純資産の部に計上(※)	190	435	626
購入、売却及び償還等の純額	—	△0	△0
期末残高	7,489	19,078	26,567

(※) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりです。

期首残高	2,124百万円
その他増減額	1百万円
期末残高	2,124百万円

3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は140,256百万円、時価は209,579百万円です。当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、3,129百万円です。なお、それぞれの内訳は次のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は0百万円です。上記取立不能見込額の直接減額は、131百万円です。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。債権のうち、危険債権額は3,127百万円です。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。債権のうち、三月以上延滞債権はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権は0百万円です。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は122,528百万円です。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,698百万円です。なお、負債の額も同額です。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は41,157百万円、金銭債務の総額は6,498百万円です。

8. 税効果会計に関する事項は次のとおりです。
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳
繰延税金資産の総額は、120,052百万円、繰延税金負債の総額は、173,173百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は9,471百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金37,332百万円、価格変動準備金36,499百万円、退職給付引当金19,084百万円及び有価証券評価損10,887百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金168,175百万円、連結法人間譲渡益繰延3,672百万円、有価証券に係る未収配当金790百万円及び不動産圧縮積立金528百万円です。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度における法定実効税率は27.93%です。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、㈱T & Dホールディングスを適用親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号「2021年8月12日」)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

9. —

2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)																																																																																																																																																												
<p>10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当期首現在高</td><td style="text-align: right;">48,550百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td style="text-align: right;">12,912百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他による減少額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,530百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度末現在高</td><td style="text-align: right;">47,150百万円</td></tr> </table> <p>11. 関係会社の株式又は出資金の総額は3,666百万円であります。</p> <p>12. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。</p> <p>13. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)9,002百万円であります。</p> <p>14. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は305,760百万円であります。</p> <p>15. 1株当たり純資産額は265,632円57銭であります。</p> <p>16. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、13,932百万円であります。</p> <p>17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">90,993百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,769百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△3,674百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△3,798百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right;">87,859百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td style="text-align: right;">75,248百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△2,418百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">3,422百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△3,762百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td style="text-align: right;">73,147百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">86,813百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△73,147百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">△59,216百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">13,666百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,045百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,712百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,769百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△658百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,255百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,425百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">81.6%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.0%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が81.0%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.54%~1.06%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">2.96%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、264百万円であります。</p>	当期首現在高	48,550百万円	当事業年度契約者配当金支払額	12,912百万円	利息による増加額	14百万円	その他による減少額	31百万円	契約者配当準備金繰入額	11,530百万円	当事業年度末現在高	47,150百万円	退職給付債務の期首残高	90,993百万円	勤務費用	3,769百万円	利息費用	569百万円	数理計算上の差異の発生額	△3,674百万円	退職給付の支払額	△3,798百万円	退職給付債務の期末残高	87,859百万円	年金資産の期首残高	75,248百万円	期待運用収益	658百万円	数理計算上の差異の発生額	△2,418百万円	事業主からの拠出額	3,422百万円	退職給付の支払額	△3,762百万円	年金資産の期末残高	73,147百万円	積立型制度の退職給付債務	86,813百万円	年金資産	△73,147百万円	(うち退職給付信託)	△59,216百万円		13,666百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,045百万円	退職給付引当金	14,712百万円	勤務費用	3,769百万円	利息費用	569百万円	期待運用収益	△658百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△1,255百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	2,425百万円	債券	81.6%	現金及び預金	11.8%	外国証券	3.6%	株式	3.0%	その他	0.0%	合計	100.0%	割引率	0.54%~1.06%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.96%	退職給付信託	0.42%	<p>10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当期首現在高</td><td style="text-align: right;">47,150百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td style="text-align: right;">13,048百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他による減少額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,441百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度末現在高</td><td style="text-align: right;">45,537百万円</td></tr> </table> <p>11. 関係会社の株式又は出資金の総額は3,305百万円であります。</p> <p>12. 同 左</p> <p>13. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)42,416百万円であります。</p> <p>14. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は295,511百万円であります。</p> <p>15. 1株当たり純資産額は339,673円58銭であります。</p> <p>16. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、12,846百万円であります。</p> <p>17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">87,859百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,527百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△4,305百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△3,964百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right;">83,945百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td style="text-align: right;">73,147百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△268百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">3,560百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△3,916百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td style="text-align: right;">72,982百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">82,925百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△72,982百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">△56,407百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">9,942百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,020百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,962百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,527百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△459百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△4,036百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△140百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">83.5%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.0%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が77.3%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.88%~1.49%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.64%</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 同 左</p>	当期首現在高	47,150百万円	当事業年度契約者配当金支払額	13,048百万円	利息による増加額	13百万円	その他による減少額	19百万円	契約者配当準備金繰入額	11,441百万円	当事業年度末現在高	45,537百万円	退職給付債務の期首残高	87,859百万円	勤務費用	3,527百万円	利息費用	828百万円	数理計算上の差異の発生額	△4,305百万円	退職給付の支払額	△3,964百万円	退職給付債務の期末残高	83,945百万円	年金資産の期首残高	73,147百万円	期待運用収益	459百万円	数理計算上の差異の発生額	△268百万円	事業主からの拠出額	3,560百万円	退職給付の支払額	△3,916百万円	年金資産の期末残高	72,982百万円	積立型制度の退職給付債務	82,925百万円	年金資産	△72,982百万円	(うち退職給付信託)	△56,407百万円		9,942百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,020百万円	退職給付引当金	10,962百万円	勤務費用	3,527百万円	利息費用	828百万円	期待運用収益	△459百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△4,036百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	△140百万円	債券	83.5%	外国証券	7.4%	株式	5.5%	現金及び預金	3.5%	その他	0.0%	合計	100.0%	割引率	0.88%~1.49%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	0.58%	退職給付信託	0.64%
当期首現在高	48,550百万円																																																																																																																																																												
当事業年度契約者配当金支払額	12,912百万円																																																																																																																																																												
利息による増加額	14百万円																																																																																																																																																												
その他による減少額	31百万円																																																																																																																																																												
契約者配当準備金繰入額	11,530百万円																																																																																																																																																												
当事業年度末現在高	47,150百万円																																																																																																																																																												
退職給付債務の期首残高	90,993百万円																																																																																																																																																												
勤務費用	3,769百万円																																																																																																																																																												
利息費用	569百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	△3,674百万円																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△3,798百万円																																																																																																																																																												
退職給付債務の期末残高	87,859百万円																																																																																																																																																												
年金資産の期首残高	75,248百万円																																																																																																																																																												
期待運用収益	658百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	△2,418百万円																																																																																																																																																												
事業主からの拠出額	3,422百万円																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△3,762百万円																																																																																																																																																												
年金資産の期末残高	73,147百万円																																																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	86,813百万円																																																																																																																																																												
年金資産	△73,147百万円																																																																																																																																																												
(うち退職給付信託)	△59,216百万円																																																																																																																																																												
	13,666百万円																																																																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	1,045百万円																																																																																																																																																												
退職給付引当金	14,712百万円																																																																																																																																																												
勤務費用	3,769百万円																																																																																																																																																												
利息費用	569百万円																																																																																																																																																												
期待運用収益	△658百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△1,255百万円																																																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	2,425百万円																																																																																																																																																												
債券	81.6%																																																																																																																																																												
現金及び預金	11.8%																																																																																																																																																												
外国証券	3.6%																																																																																																																																																												
株式	3.0%																																																																																																																																																												
その他	0.0%																																																																																																																																																												
合計	100.0%																																																																																																																																																												
割引率	0.54%~1.06%																																																																																																																																																												
長期期待運用収益率																																																																																																																																																													
確定給付企業年金	2.96%																																																																																																																																																												
退職給付信託	0.42%																																																																																																																																																												
当期首現在高	47,150百万円																																																																																																																																																												
当事業年度契約者配当金支払額	13,048百万円																																																																																																																																																												
利息による増加額	13百万円																																																																																																																																																												
その他による減少額	19百万円																																																																																																																																																												
契約者配当準備金繰入額	11,441百万円																																																																																																																																																												
当事業年度末現在高	45,537百万円																																																																																																																																																												
退職給付債務の期首残高	87,859百万円																																																																																																																																																												
勤務費用	3,527百万円																																																																																																																																																												
利息費用	828百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	△4,305百万円																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△3,964百万円																																																																																																																																																												
退職給付債務の期末残高	83,945百万円																																																																																																																																																												
年金資産の期首残高	73,147百万円																																																																																																																																																												
期待運用収益	459百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	△268百万円																																																																																																																																																												
事業主からの拠出額	3,560百万円																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△3,916百万円																																																																																																																																																												
年金資産の期末残高	72,982百万円																																																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	82,925百万円																																																																																																																																																												
年金資産	△72,982百万円																																																																																																																																																												
(うち退職給付信託)	△56,407百万円																																																																																																																																																												
	9,942百万円																																																																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	1,020百万円																																																																																																																																																												
退職給付引当金	10,962百万円																																																																																																																																																												
勤務費用	3,527百万円																																																																																																																																																												
利息費用	828百万円																																																																																																																																																												
期待運用収益	△459百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△4,036百万円																																																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	△140百万円																																																																																																																																																												
債券	83.5%																																																																																																																																																												
外国証券	7.4%																																																																																																																																																												
株式	5.5%																																																																																																																																																												
現金及び預金	3.5%																																																																																																																																																												
その他	0.0%																																																																																																																																																												
合計	100.0%																																																																																																																																																												
割引率	0.88%~1.49%																																																																																																																																																												
長期期待運用収益率																																																																																																																																																													
確定給付企業年金	0.58%																																																																																																																																																												
退職給付信託	0.64%																																																																																																																																																												

注記事項(損益計算書関係)

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)																	
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は532百万円、費用の総額は19,267百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等55,596百万円、外国証券15,396百万円、国債等債券7,456百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券32,794百万円、株式等2,019百万円、国債等債券967百万円あります。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券752百万円、その他の証券157百万円あります。</p> <p>5. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、305,760百万円あります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損288百万円あります。</p> <p>7. 金融派生商品費用には、評価損が8,301百万円含まれております。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は17,003円24銭であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は1,702百万円、費用の総額は27,179百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等30,099百万円、国債等債券21,032百万円、外国証券19,239百万円あります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券47,956百万円、株式等2,354百万円、国債等債券1,744百万円あります。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券935百万円、その他の証券342百万円、株式等195百万円あります。</p> <p>5. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、10,248百万円あります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益153百万円あります。</p> <p>7. 金融派生商品費用には、評価益が182百万円含まれております。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は21,003円66銭あります。</p> <p>9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産(営業用資産)グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産(投資用資産)グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>山口県周南市等</td> <td>2件</td> <td>1,178百万円</td> <td>248百万円</td> <td>1,426百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値を適用しております。 なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	減損損失			土地	建物等	計	賃貸不動産	土地及び建物等	山口県周南市等	2件	1,178百万円	248百万円	1,426百万円
用途	種類					場所	件数	減損損失										
		土地	建物等	計														
賃貸不動産	土地及び建物等	山口県周南市等	2件	1,178百万円	248百万円	1,426百万円												

注記事項(株主資本等変動計算書)

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)																																								
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当事業年度増加株式数</th> <th>当事業年度減少株式数</th> <th>当事業年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,900,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,900,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 配当金支払額 2022年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 18,032百万円 1株当たり配当額 6,218円 基準日 2022年6月17日 効力発生日 2022年6月20日 2022年11月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 16,840百万円 1株当たり配当額 5,807円 基準日 — 効力発生日 2022年11月16日</p>		当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当事業年度増加株式数</th> <th>当事業年度減少株式数</th> <th>当事業年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,900,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,900,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 配当金支払額 2023年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 63,576百万円 1株当たり配当額 21,923円 基準日 2023年6月23日 効力発生日 2023年6月26日</p>		当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					

(ご参考)生命保険会社の決算用語等について

●貸借対照表関係

(資産の部)

1. 保険約款貸付

保険約款貸付には保険契約者貸付と保険料自動振替貸付があります。保険契約者貸付とは、保険契約者が一時的に金銭が必要となった時に、解約返戻金の一定範囲で金銭をお貸しする制度のことです。

2. 再保険貸

再保険会社への債権額を計上します。

(負債の部)

1. 支払備金

既に保険金・解約返戻金等の支払事由が発生しているものの中で、期末時点で未支払となっている金額を計上します。

2. 責任準備金

将来の保険給付のお支払いに備えるために積み立てる、保険計理の手法で計算された準備金です。

3. 契約者配当準備金

ご契約者への配当金のお支払いに備えるための準備金です。

4. 再保険借

再保険会社に対する債務額を計上します。

5. 価格変動準備金

保険業法に定められた株式などの価格変動が著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えるために、保険業法に従って計算された金額を積み立てています。

●損益計算書関係

1. 保険料等収入

保険料と再保険収入に分類されます。

(1) 保険料 ご契約者から払込まれる保険料を計上します。

(2) 再保険収入 再保険契約により受け取る保険金、配当金などを計上します。

2. 売買目的有価証券運用益(運用損)

売買目的有価証券から生ずるすべての損益(売却損益・償還損益・利息配当金等収入・評価損益等)をネットし、収益が出た場合には売買目的有価証券運用益に、損失が出た場合には売買目的有価証券運用損に計上します。

3. 金融派生商品収益(費用)

みなし決済により時価評価したデリバティブ取引の評価損益および期中の実現損益をネットし、収益が出た場合には金融派生商品収益に、損失が出た場合には金融派生商品費用に計上します。

4. 特別勘定資産運用益(運用損)

特別勘定から生ずるすべての資産運用収益、資産運用費用をネットし、収益が出た場合には特別勘定資産運用益に、損失が出た場合には特別勘定資産運用損に計上します。

5. 年金特約取扱受入金

保険金などを一時金でなく、年金で受け取る特約に基づき、年金をお支払いする原資として充当するために受け入れる金額を計上しています。

6. 保険金等支払金

以下の6つに分類されます。

(1) 保険金 死亡保険金、災害保険金、高度障がい保険金、満期保険金などの支払額を計上しています。

(2) 年金 年金の支払額を計上しています。また、保険金などを一時金ではなく年金で受け取る特約による支払額も計上します。

(3) 給付金 死亡給付金、入院給付金、手術給付金、障がい給付金、生存給付金などの支払額を計上します。

(4) 解約返戻金 保険契約の解約、減額などにともない支払われる払戻し金額を計上します。

(5) その他返戻金 保険契約に関する支払額のうち、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の支払金を計上します。

(6) 再保険料 再保険契約に基づいて支払う再保険料を計上します。

7. 契約者配当金積立利息繰入額

ご契約者への配当金のお支払い方法に、配当金に利息をつけて積み立てておく方法があります。将来のお支払いに備え、その利息相当額を費用として計上しています。

8. 保険金据置支払金

保険金、給付金などを据え置いている場合、受取人からのご請求または据置期間の満了によりお支払いした金額を計上しています。

9. 契約者配当準備金繰入額

株式会社において使用される勘定科目で、ご契約者に対して翌年度にお支払いする配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入額を費用として損益計算書に計上しています。

4 保険業法に基づく債権の状況(会社合計)

(単位：百万円、%)

区 分		2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	—	0
危険債権	②	764	3,127
三月以上延滞債権	③	—	—
貸付条件緩和債権	④	—	0
小計	①+②+③+④=⑤	764	3,129
(対合計比)	⑤ / ⑦	(0.10)	(0.37)
正常債権	⑥	784,332	833,924
合計	⑤+⑥=⑦	785,097	837,053

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5 貸倒引当金等の状況(会社合計)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
貸倒引当金残高の内訳		
一般貸倒引当金	367	1,095
個別貸倒引当金	778	3,144
特定海外債権引当勘定	—	—
個別貸倒引当金		
繰入額	778	3,144
取崩額	788	△561
繰入額	△10	3,705
特定海外債権引当勘定		
対象国数	—	—
債権額	—	—
繰入額	—	—
貸付金償却	—	—

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況(会社合計)

2022年度末、2023年度末とも残高はありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,344,496	1,637,940
資本金等	483,070	493,109
価格変動準備金	127,322	130,681
危険準備金	78,781	80,797
一般貸倒引当金	367	1,095
その他有価証券の評価差額・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	276,906	548,322
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	74,235	79,741
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	196,387	193,189
配当準備金中の未割当額	6,002	5,689
税効果相当額	101,422	105,312
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	240,911	274,456
保険リスク相当額 R_1	22,278	21,888
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	7,876	8,075
予定利率リスク相当額 R_2	11,515	10,520
最低保証リスク相当額 R_7	487	465
資産運用リスク相当額 R_3	221,694	255,857
経営管理リスク相当額 R_4	5,277	5,936
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,116.1%	1,193.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。
 ①2022年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額
 ②2023年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
 4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

●ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額(A)は、次の各項目の合計額となります。

資本金等	貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額等を控除した額
価格変動準備金	貸借対照表の負債の部に計上している法定準備金で、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている金額
危険準備金	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスクおよび第三分野保険の保険リスクに備えて積み立てている金額
一般貸倒引当金	貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している「貸倒引当金」の一部の金額
その他有価証券の評価差額	その他有価証券の時価と帳簿価額の差額であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」を税引前に換算した金額
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジを適用したヘッジ手段の損益であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「繰延ヘッジ損益」を税引前に換算した金額
土地の含み損益	土地および無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価と貸借対照表計上額の差額
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、危険準備金を除く責任準備金が、全期チルメル式責任準備金と解約返戻金相当額のうち大きい額を超過する部分の額
配当準備金中の未割当額	貸借対照表の負債の部に計上している「契約者配当準備金」の一部(保険契約者に対して契約者配当として割り当てた額を超える部分)の額
税効果相当額	任意積立金の取崩しを行うこと等によりリスク対応財源として期待できるものの額
負債性資本調達手段等	劣後ローンの借入や劣後債の発行等により社外から調達した金額のうち、一定条件を満たす部分の金額(なお、当社は該当事項はありません)
控除項目	当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等のうち、ソルベンシー・マージンから控除することとなっている金額(なお、当社は該当事項はありません)

●リスクの合計額

リスクの合計額(B)は、通常予測できる範囲を超える次の諸リスクを数値化し、(B)欄の算式により合計したものをいいます。

保険リスク	大災害の発生などにより、保険金支払等が急増するリスク
第三分野保険の保険リスク	第三分野保険に係る給付金支払等が増加するリスク
予定利率リスク	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
最低保証リスク	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク
資産運用リスク	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク
経営管理リスク	業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク

8 市場整合的エンベディッド・バリュー (MCEV)

(1) 市場整合的エンベディッド・バリューについて

EV (Embedded Value: 「潜在価値」と訳されます。)とは、株主に帰属すると考えられる、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」の合計です。欧州では、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとされています。

現行の生命保険会社の財務会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までにタイム・ラグがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、財務会計による財務情報を補強することができると考えられています。

当社を含むT&D保険グループでは、欧州の主要保険会社のCFO (Chief Financial Officer:最高財務責任者) から構成されるCFOフォーラムが公表したEV計算の基準である「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles© (MCEV原則)」に基づいたEV (以下、MCEV) を開示しています。

計算方法等詳細につきましては、T&Dホールディングスのホームページを参照ください。(https://www.td-holdings.co.jp/)

Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008

(2) 当社のMCEV

(単位: 億円)

	2022年度末	2023年度末
MCEV	22,225	26,360
修正純資産	9,331	9,672
純資産の部計 ^(注1)	5,482	5,454
有価証券の含み損益(税引後)	1,656	1,971
貸付金の含み損益(税引後)	20	△16
不動産の含み損益(税引後)	644	689
一般貸倒引当金(税引後)	0	7
負債中の内部留保 ^(注2) (税引後)	1,528	1,565
劣後債務の含み損益(税引後)	—	—
保有契約価値	12,893	16,687
確実性等価将来利益現価	15,324	18,873
オプションと保証の時間価値	△850	△579
フリクショナル・コスト	△18	△12
ヘッジ不能リスクに係る費用	△1,560	△1,593
新契約価値	1,094	1,236

(注) 1. 評価・換算差額等合計を除き、株式報酬費用累計額を含みます。

2. 価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額

(3) 2022年度末から2023年度末へのMCEV変動要因

(単位: 億円)

項 目	金 額
前年度末MCEV	22,225
前年度末MCEVの調整	△635
前年度末MCEV(調整後)	21,589
① 当年度新契約価値	1,236
② 期待された保有契約からの貢献(参照金利部分) ^(注1)	172
③ 期待された保有契約からの貢献(参照金利超過部分) ^(注1)	683
④ 保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移転 ^(注2)	—
⑤ 保険関係の前提条件と実績の差異	△39
⑥ 保険関係の前提条件変更 ^(注3)	△446
⑦ その他保険事業関係の変動	—
⑧ 保険事業活動によるMCEV増減(①～⑦の合計)	1,606
⑨ 経済変動および経済的前提変更の影響	3,164
⑩ その他事業外の変動	—
MCEV増減総額(⑧～⑩の合計)	4,770
当年度末MCEVの調整	—
当年度末MCEV	26,360

(注) 1. 修正純資産相当の資産が1年間に生み出す期待運用収益(税引後)および2022年度末の保有契約の将来価値について翌1年間に期待されていた変動額の合計です。

2. EVの増減には影響しないため金額を記載していません。

3. 保険事故発生率、解約失効率、事業費率等の保険関係の前提条件を2023年度期始において変更した場合の影響です。

(4) 2023年度末MCEVの前提条件を変更した場合の影響(感応度)

(単位:億円)

	MCEV増減額	新契約価値増減額
(2023年度末MCEV)	(26,360)	(1,236)
感応度 1:金利50bp上昇	674	65
感応度 2:金利50bp低下(低下後の下限0%)	△917	△93
感応度 3:金利50bp低下(全年限一律低下)	△910	△85
感応度 4:株式・不動産価値10%下落	△1,194	—
感応度 5:解約失効率10%低下	1,927	182
感応度 6:事業費率(契約維持に関する事業費)10%減少	407	38
感応度 7:生命保険の保険事故発生率5%低下	765	58
感応度 8:年金保険の死亡率5%低下	△23	△0
感応度 9:必要資本を法定最低水準に変更	△0	△0
感応度10:株式ボラティリティ25%上昇	△2	—
感応度11:金利ボラティリティ25%上昇	△223	—

(5) 主要な前提条件

・参照金利

参照金利(割引率および運用利回り)には、評価日現在の日本国債の金利を用いています。なお、超長期ゾーンは流動性を考慮し、終局金利を用いた方法としております。具体的には、終局金利として2.9%を仮定し、補外開始年度を40年目としました。補外開始年度を超えるフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。

これらは主に保険監督者国際機構(IAIS)の発表した国際資本基準(ICS version 2.0)および国内における経済価値ベースのソルベンシー規制の議論を参考に設定しました。終局金利の水準については、今後の国内外の議論を参考に見直しを行ってまいります。

国債金利(スポット・レート)

期間	2022年度末	2023年度末
5年	0.101%	0.358%
10年	0.396%	0.758%
20年	1.108%	1.561%
30年	1.370%	1.929%
40年	1.459%	2.075%

・その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在および期待される将来の実績を勘案したベース(ベスト・エスティメイト前提)で予測しています。

(6) ご使用にあたっての注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、EVは生命保険株式会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はEVから著しく乖離することがあります。

これらの理由により、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

(7) アクチュアリー・ファームの意見

当社を含むT&D保険グループは、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、当グループのMCEVおよびGroup MCEVについて検証を依頼し、意見を受領しています。なお、当該意見につきましては、T&Dホールディングスのホームページを参照ください。(https://www.td-holdings.co.jp/)

9 有価証券の時価情報(会社合計)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,614	△2,076	17,863	2,240
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	649	△288	746	153
その他の証券	14,964	△1,788	17,117	2,087
その他	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317	93,954	102,133	8,178	8,178	—
公社債	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317	93,954	102,133	8,178	8,178	—
責任準備金対応債券	2,899,224	2,782,767	△116,456	121,902	238,359	3,175,532	2,822,587	△352,945	65,363	418,308
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,441,647	2,612,427	170,779	254,760	83,980	2,357,603	2,776,226	418,623	445,553	26,929
公社債	616,244	611,363	△4,881	6,113	10,994	763,048	761,644	△1,404	10,639	12,043
株式	119,474	239,007	119,533	121,472	1,938	102,811	270,220	167,409	168,223	814
外国証券	1,345,149	1,359,500	14,350	84,198	69,848	1,173,167	1,297,048	123,881	137,720	13,839
公社債	490,907	444,030	△46,877	2,572	49,449	332,431	331,758	△672	3,554	4,226
株式等	854,242	915,469	61,227	81,626	20,398	840,736	965,289	124,553	134,166	9,613
その他の証券	277,785	317,275	39,489	40,609	1,120	258,984	386,327	127,342	127,389	46
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79	47,591	48,985	1,394	1,580	185
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—	12,000	12,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,594,082	5,677,937	83,854	407,512	323,657	5,627,090	5,700,947	73,856	519,095	445,238
公社債	3,765,679	3,674,215	△91,463	158,864	250,328	4,029,536	3,683,774	△345,761	84,181	429,942
株式	119,474	239,007	119,533	121,472	1,938	102,811	270,220	167,409	168,223	814
外国証券	1,348,149	1,362,157	14,007	84,198	70,190	1,176,167	1,299,639	123,471	137,720	14,249
公社債	493,907	446,687	△47,220	2,572	49,792	335,431	334,349	△1,081	3,554	4,636
株式等	854,242	915,469	61,227	81,626	20,398	840,736	965,289	124,553	134,166	9,613
その他の証券	277,785	317,275	39,489	40,609	1,120	258,984	386,327	127,342	127,389	46
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79	47,591	48,985	1,394	1,580	185
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—	12,000	12,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○ 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	243,901	274,751	30,849	93,954	102,133	8,178
公社債	243,901	274,751	30,849	93,954	102,133	8,178
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,308	7,990	△1,317	—	—	—
公社債	9,308	7,990	△1,317	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○ 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,187,458	1,309,360	121,902	884,781	950,145	65,363
公社債	1,187,458	1,309,360	121,902	884,781	950,145	65,363
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,711,766	1,473,406	△238,359	2,290,750	1,872,441	△418,308
公社債	1,708,766	1,470,749	△238,016	2,287,750	1,869,850	△417,899
外国証券	3,000	2,657	△342	3,000	2,590	△409
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,070,761	1,325,522	254,759	1,472,214	1,917,767	445,551
公社債	189,680	195,793	6,113	237,249	247,888	10,639
株式	105,221	226,693	121,472	95,222	263,446	168,223
外国証券	502,249	586,447	84,198	881,720	1,019,441	137,720
その他の証券	257,119	297,729	40,609	243,494	370,883	127,389
買入金銭債権	16,492	18,860	2,367	14,529	16,109	1,580
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,370,881	1,286,901	△83,979	885,384	858,455	△26,927
公社債	426,564	415,569	△10,994	525,799	513,755	△12,043
株式	14,252	12,314	△1,938	7,588	6,774	△814
外国証券	842,900	773,052	△69,848	291,447	277,607	△13,839
その他の証券	20,666	19,546	△1,120	15,489	15,443	△46
買入金銭債権	23,499	23,420	△79	33,061	32,876	△185
譲渡性預金	43,000	43,000	—	12,000	12,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	3,490	3,234
その他有価証券	266,831	298,763
国内株式	6,069	6,146
外国株式	4,831	4,294
その他	255,930	288,322
合計	270,321	301,997

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。(単位:百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317	93,954	102,133	8,178	8,178	—
公社債	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317	93,954	102,133	8,178	8,178	—
責任準備金対応債券	2,899,224	2,782,767	△116,456	121,902	238,359	3,175,532	2,822,587	△352,945	65,363	418,308
子会社・関連会社株式	3,490	3,666	176	176	—	3,234	3,305	71	71	—
その他有価証券	2,708,478	3,015,976	307,497	392,002	84,505	2,656,366	3,265,542	609,175	636,591	27,416
公社債	616,244	611,363	△4,881	6,113	10,994	763,048	761,644	△1,404	10,639	12,043
株式	125,544	245,077	119,533	121,472	1,938	108,957	276,367	167,409	168,223	814
外国証券	1,594,185	1,744,249	150,063	220,348	70,284	1,452,151	1,766,442	314,291	328,508	14,217
公社債	490,907	444,030	△46,877	2,572	49,449	332,431	331,758	△672	3,554	4,226
株式等	1,103,278	1,300,219	196,941	217,776	20,835	1,119,720	1,434,683	314,963	324,953	9,990
その他の証券	289,510	330,005	40,494	41,701	1,207	272,617	400,102	127,484	127,640	155
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79	47,591	48,985	1,394	1,580	185
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—	12,000	12,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,864,403	6,085,153	220,749	544,930	324,181	5,929,088	6,193,569	264,480	710,205	445,725
公社債	3,765,679	3,674,215	△91,463	158,864	250,328	4,029,536	3,683,774	△345,761	84,181	429,942
株式	127,167	246,700	119,533	121,472	1,938	110,520	277,929	167,409	168,223	814
外国証券	1,597,185	1,746,906	149,721	220,348	70,627	1,455,151	1,769,033	313,881	328,508	14,626
公社債	493,907	446,687	△47,220	2,572	49,792	335,431	334,349	△1,081	3,554	4,636
株式等	1,103,278	1,300,219	196,941	217,776	20,835	1,119,720	1,434,683	314,963	324,953	9,990
その他の証券	291,378	332,048	40,670	41,878	1,207	274,288	401,845	127,556	127,711	155
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79	47,591	48,985	1,394	1,580	185
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—	12,000	12,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産と負債の時価変動を適切に管理するため、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、以下の保険契約に設定した小区分に対応する債券を、責任準備金対応債券に区分しています。

- (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

これらの小区分において、債券と責任準備金のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)が一定幅の中で一致していることを定期的に検証しています。

10 金銭の信託の時価情報(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	3,682	3,682	—	—	—	4,860	4,860	—	—	—

(注)金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

a. 運用目的の金銭の信託

2022年度末・2023年度末とも有していません。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	3,682	3,682	—	—	—	4,860	4,860	—	—	—

(注)金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

11 土地等の時価情報(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	97,268	185,029	87,760	98,242	10,481	96,090	190,317	94,227	103,055	8,828
借地権	672	247	△424	45	469	672	258	△414	48	462
合計	97,941	185,277	87,335	98,287	10,951	96,762	190,575	93,813	103,103	9,290

(注)時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

12 デリバティブ取引の時価情報(会社合計)

(1) 定性的情報

① 取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

- I) 金利関連：金利スワップ取引
 - ・ 円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。
- II) 通貨関連：為替予約取引・オプション取引
 - ・ 外貨建資産について、為替予約取引・オプション取引を利用しています。
- III) 株式関連：株価指数先物取引・オプション取引
 - ・ 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引・オプション取引を利用しています。
- IV) 債券関連：債券先物取引
 - ・ 円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。
- V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引
 - ・ 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

② 取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③ 利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
 - II) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
 - III) 現物資産のデューレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
 - IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引
- また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。
- ・ 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引・オプション取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
 - ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)
- ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④ リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤ リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運営を徹底しています。また、規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。また、リスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

⑥ 定量的情報に関する補足

I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	契約額等	信用リスク相当額	契約額等	信用リスク相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	939,244	121	1,009,343	109
株式関連	30,000	18	—	—
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	969,244	139	1,009,343	109

(注)信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

II) デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益(もしくは費用)として当期の損益に計上しています。

(2) 定量的情報

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末						2023年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△14,572	—	—	—	△14,572	—	△17,993	—	—	—	△17,993
ヘッジ会計非適用分	—	△2,638	△497	—	—	△3,135	—	△7,995	—	—	—	△7,995
合計	—	△17,210	△497	—	—	△17,708	—	△25,989	—	—	—	△25,989

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：2022年度末△14,572百万円、2023年度末△17,993百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

金利関連

2022年度末、2023年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,247,464	—	△17,321	△17,321	1,206,784	—	△25,743	△25,743
	(米ドル)	760,868	—	△6,989	△6,989	732,037	—	△19,219	△19,219
	(ユーロ)	259,656	—	△7,133	△7,133	197,214	—	△2,618	△2,618
	(豪ドル)	132,674	—	△543	△543	196,364	—	△2,993	△2,993
	(英ポンド)	55,817	—	△1,980	△1,980	41,533	—	△127	△127
	(その他)	38,447	—	△675	△675	39,635	—	△784	△784
	買建	171,241	—	111	111	170,129	—	△246	△246
	(米ドル)	153,820	—	74	74	82,839	—	14	14
	(ユーロ)	9,952	—	33	33	24,913	—	△117	△117
	(豪ドル)	7,468	—	3	3	44,147	—	△134	△134
	(英ポンド)	—	—	—	—	257	—	0	0
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△17,210				△25,989	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数オプション								
	買建 プット	30,000 (499)	— —	— 1	— △497	— (—)	— —	— —	
合計					△497			—	

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

債券関連

2022年度末、2023年度末とも有していません。

その他

2022年度末、2023年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連

2022年度末、2023年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	231,357	—	△2,666	△2,666	389,644	—	△7,816	△7,816
	(豪ドル)	114,432	—	△592	△592	190,471	—	△2,884	△2,884
	(英ポンド)	37,112	—	△1,230	△1,230	41,533	—	△127	△127
	(米ドル)	37,051	—	△159	△159	87,903	—	△3,369	△3,369
	(ユーロ)	22,604	—	△353	△353	30,100	—	△650	△650
	(その他)	20,156	—	△330	△330	39,635	—	△784	△784
	買建	11,662	—	28	28	75,172	—	△179	△179
	(豪ドル)	7,468	—	3	3	43,327	—	△131	△131
	(米ドル)	4,194	—	25	25	7,234	—	△0	△0
	(ユーロ)	—	—	—	—	6,382	—	△38	△38
	(英ポンド)	—	—	—	—	257	—	0	0
	(その他)	—	—	—	—	17,970	—	△8	△8
	合計					△2,638			△7,995

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数オプション								
	買建 プット	30,000 (499)	— —	— 1	— △497	— (—)	— —	— —	
合計					△497			—	

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

債券関連

2022年度末、2023年度末とも有していません。

その他

2022年度末、2023年度末とも有していません。

④ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

2022年度末、2023年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	1,016,106	—	△14,655	△14,655	817,140	—	△17,926	△17,926
	(米ドル)	723,816	—	△6,830	△6,830	644,134	—	△15,849	△15,849
	(ユーロ)	237,051	—	△6,779	△6,779	167,114	—	△1,968	△1,968
	(英ポンド)	18,705	—	△749	△749	5,892	—	△108	△108
	(豪ドル)	18,241	—	48	48	—	—	—	—
	(その他)	18,290	—	△344	△344	—	—	—	—
	買建	159,578	—	83	83	94,956	—	△67	△67
	(米ドル)	149,626	—	49	49	75,605	—	14	14
	(ユーロ)	9,952	—	33	33	18,530	—	△78	△78
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(豪ドル)	—	—	—	—	820	—	△2	△2
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△14,572				△17,993

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

2022年度末、2023年度末とも有していません。

債券関連

2022年度末、2023年度末とも有していません。

その他

2022年度末、2023年度末とも有していません。

13 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
基礎利益 A	75,039	86,551
キャピタル収益	131,358	175,439
金銭の信託運用益	—	1
売買目的有価証券運用益	—	153
有価証券売却益	78,449	70,371
為替差益	18,819	49,877
その他キャピタル収益	34,089	55,036
キャピタル費用	96,129	151,415
売買目的有価証券運用損	369	—
有価証券売却損	35,781	52,055
有価証券評価損	910	1,473
金融派生商品費用	36,157	85,871
その他キャピタル費用	22,910	12,014
キャピタル損益 B	35,228	24,024
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	110,268	110,575
臨時収益	△1,050	—
危険準備金繰入額	△1,050	—
臨時費用	25,138	8,913
危険準備金繰入額	—	2,016
個別貸倒引当金繰入額	△10	3,705
その他臨時費用	25,148	3,190
臨時損益 C	△26,188	△8,913
経常利益 A+B+C	84,079	101,662

(参考) その他項目の内訳

	2022年度	2023年度
基礎利益	10,165	△43,021
金銭の信託運用損益中のインカム・ゲイン	—	1
為替に係るヘッジコスト	△34,066	△50,645
投資信託の解約損益	22,887	7,623
既契約の出再に伴う損益	21,343	—
その他キャピタル収益	34,089	55,036
金銭の信託運用損益中のインカム・ゲイン	—	△1
為替に係るヘッジコスト	34,066	50,645
投資信託の解約損益	23	4,391
その他キャピタル費用	22,910	12,014
投資信託の解約損益	22,910	12,014
その他臨時費用	25,148	3,190
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	3,804	3,190
既契約の出再に伴う損益	21,343	—

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
基礎収益	1,184,883	1,075,411
保険料等収入	810,311	843,749
保険料	808,414	823,650
再保険収入	1,897	20,098
資産運用収益	161,972	185,932
利息及び配当金等収入	159,359	179,358
その他運用収益	2,612	3,006
特別勘定資産運用益	—	3,567
その他経常収益	168,344	33,713
年金特約取扱受入金	24,773	26,646
保険金据置受入金	1,238	975
責任準備金戻入額	137,720	—
退職給付引当金戻入額	—	1,192
その他	4,611	4,898
その他基礎収益	44,254	12,015
基礎費用	1,109,843	988,859
保険金等支払金	887,660	588,397
保険金	147,785	143,278
年金	63,091	64,463
給付金	70,294	63,942
解約返戻金	266,990	302,151
その他返戻金	8,246	10,030
再保険料	331,250	4,530
責任準備金等繰入額	639	162,270
支払備金繰入額	624	6,059
責任準備金繰入額	—	156,196
契約者配当金積立利息繰入額	14	13
資産運用費用	41,714	36,010
支払利息	27	14
一般貸倒引当金繰入額	49	727
賃貸用不動産等減価償却費	2,676	3,027
その他運用費用	38,537	32,241
特別勘定資産運用損	423	—
事業費	121,827	124,068
その他経常費用	23,912	23,076
保険金据置支払金	1,302	1,163
税金	11,753	12,031
減価償却費	6,944	7,049
退職給付引当金繰入額	1,386	—
その他	2,526	2,831
その他基礎費用	34,089	55,037
基礎利益	75,039	86,551

14 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2023年度の計算書類等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

15 財務諸表について金融商品取引法に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨

該当事項はありません。

16 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

17 2023年度における保険計理人の確認

保険業法第121条第1項第1号および第3号の規定に基づき、将来収支分析を用いて保険計理人の確認を行っています。将来収支分析については、金融庁長官が認定した基準(公益社団法人日本アクチュアリー会の定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」)に基づき実施しています。なお、将来収支分析に用いたシナリオは、すべて「生命保険会社の保険計理人の実務基準」に基本シナリオとして定められているシナリオです。

第三分野保険については、平成10年大蔵省告示第231号に定めるストレステストおよび平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストに基づいて、責任準備金の積み立てが十分な水準であることを確認しています。具体的には、ストレステストの告示に従い、過去の保険事故発生率の推移等から保険事故発生率が悪化する不確実性を考慮して、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることをすべての保険契約区分で確認しており、負債十分性テストが必要となる保険契約区分はないという結果になっています。

(用語説明)

「保険計理人の確認」

保険会社は、保険業法の規定に基づき、保険計理人を選任し保険数理に関する事項について関与させなければなりません。保険計理人の職務のひとつとして、毎決算期に保険業法に定める事項について確認を行い、その結果を記載した意見書を取締役に提出することとされています。確認を要する事項は、保険業法第121条に規定される次の3項目です。

1. 責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうか
2. 契約者配当又は社員に対する剰余金の分配が公正かつ衡平に行われているかどうか
3. 財産の状況に関し、
 - イ. 予測に基づく将来の資産の額が、負債の額に照らして保険業の継続の観点から適正な水準に足りているかどうか
 - ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況が保険数理に基づき適当であるかどうか

「将来収支分析」

保険計理人の確認を要する3項目のうち、1.責任準備金積立の確認、3.財産の状況に関する確認については、その確認にあたり保険会社の将来の収支予測を用います。この収支予測を用いて分析を行うことを「将来収支分析」といいます。

「金利シナリオ」

将来収支分析で収支予測を行うためには、運用環境の前提を設定する必要があります。将来の金利水準の前提を「金利シナリオ」といいます。

「基本シナリオ」

将来収支分析で収支予測を行うためには、金利以外にも新契約獲得見込みや、解約・失効見込み等の前提が必要となります。公益社団法人日本アクチュアリー会の定めた「生命保険会社の保険計理人の実務基準」で示されている方法に則り設定する前提を「基本シナリオ」といいます。なお、保険計理人が「基本シナリオ」に基づき将来収支分析を行うことが適当ではないと判断した場合には、他の合理的で客観性のあるシナリオを用いることができるものとされています。

「第三分野保険のストレステスト」

平成10年大蔵省告示第231号に定められており、第三分野の保険について、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることを確認します。不足額があれば危険準備金として積み立てることとされています。

「第三分野保険の負債十分性テスト」

平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定められており、第三分野保険について、ストレステストの結果、予定事故発生率が十分なリスク(99.0%)をカバーしていないという結果となった保険契約の区分について、保険料積立金が通常の予測の範囲内のリスク(97.7%)をカバーしているかを確認します。不足額があれば保険料積立金として積み立てることとされています。

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1 保有契約高

(単位：件、億円、%)

区分	2022年度末				2023年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,020,490	101.0	355,445	99.7	2,020,029	100.0	353,487	99.4
死亡保険	1,963,454	101.3	353,148	99.8	1,967,682	100.2	351,412	99.5
生死混合保険	56,762	91.5	2,273	90.6	52,085	91.8	2,052	90.3
生存保険	274	93.2	23	90.4	262	95.6	21	92.2
個人年金保険	146,023	96.7	10,415	95.9	140,869	96.5	9,945	95.5
団体保険	10,174,197	99.3	58,893	98.1	10,029,587	98.6	56,846	96.5
団体年金保険	4,165,239	100.1	6,095	97.0	4,152,170	99.7	5,904	96.9
財形保険	2,126	99.2	27	101.3	2,056	96.7	27	98.6
財形年金保険	531	95.7	10	94.4	502	94.5	9	93.8
医療保障保険	54,406	97.3	0	94.3	45,976	84.5	0	55.6
就業不能保障保険	6,190	102.0	0	101.3	6,978	112.7	1	108.5

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計額です。
 3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金額です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」、「介護リリーフα(無配当終身介護保障保険)」および「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。
 7. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額および「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」は入院一時金額を基準として計上した金額で見た場合の個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。

(単位：件、億円、%)

区分	2022年度末				2023年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険+個人年金保険の小計	2,166,513	100.7	466,838	100.0	2,160,898	99.7	466,376	99.9

2 新契約高

① 新契約高

(単位：件、億円、%)

区分	2022年度				2023年度			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	199,225	104.2	31,144	108.3	193,114	96.9	33,767	108.4
死亡保険	196,312	104.6	31,028	108.4	190,018	96.8	33,649	108.4
生死混合保険	2,913	84.3	115	82.6	3,096	106.3	117	101.9
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	1,404	80.6	65	77.7	1,324	94.3	62	96.2
団体保険	741	3.5	11	34.7	1,132	152.8	10	86.6
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
財形保険	41	102.5	0	373.0	30	73.2	0	11.2
財形年金保険	7	233.3	0	575.0	4	57.1	0	20.0
医療保障保険	1	3.0	0	3.8	18	1,800.0	0	1,740.0
就業不能保障保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 転換契約は含めていません。
 7. 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフα」等および「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。
 8. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額、「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」は入院一時金額を基準として計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位：件、億円、%)

区分	2022年度				2023年度			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険+個人年金保険の小計	200,629	104.0	42,881	106.0	194,438	96.9	47,905	111.7

②新契約高(個人保険および個人年金保険、転換による純増加を含む)

(単位: 件、百万円)

区 分	2022年度				2023年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	199,420	3,113,494	3,114,406	△912	193,444	3,375,963	3,376,702	△738
死亡保険	196,507	3,101,948	3,102,861	△912	190,348	3,364,197	3,364,936	△738
生死混合保険	2,913	11,545	11,545	—	3,096	11,765	11,765	—
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	1,405	6,498	6,503	△5	1,324	6,259	6,259	—

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフα」等および「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

4. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額、「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」は入院一時金額を基準として計上した金額で見した場合、次のとおりです。

(単位: 件、百万円)

区 分	2022年度				2023年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険+個人年金保険の小計	200,825	4,287,235	4,288,152	△917	194,768	4,789,810	4,790,549	△738

3 商品別新契約・年度末保有契約高

(単位: 件、百万円、%)

区 分	2023年度新契約				2023年度末保有契約			
	件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率
死亡保険	190,018	98.4	3,364,936	99.7	1,967,682	97.4	35,141,285	99.4
定期保険	85,796	44.4	3,142,172	93.1	1,031,290	51.1	30,220,540	85.5
逡増定期保険	1	0.0	5	0.0	6,487	0.3	210,834	0.6
逡減定期保険	649	0.3	54,800	1.6	13,283	0.7	451,068	1.3
重大疾病保障定期保険	—	—	—	—	8,208	0.4	40,657	0.1
重度障がい保障定期保険	—	—	—	—	884	0.0	4,239	0.0
年金払定期保険	—	—	—	—	198	0.0	4,605	0.0
定期保険(告知扱型)	—	—	—	—	1,818	0.1	3,365	0.0
定期保険(生活障がい保障型)	—	—	—	—	21,204	1.0	1,735,217	4.9
定期保険(利率変動型)	—	—	—	—	308	0.0	22,701	0.1
介護収入保障保険	1,541	0.8	59,544	1.8	14,521	0.7	451,234	1.3
介護保障定期保険	—	—	—	—	15,726	0.8	646,194	1.8
重度就業不能保障定期保険	14,248	7.4	83,417	2.5	41,222	2.0	241,787	0.7
終身保険	166	0.1	1,892	0.1	86,641	4.3	837,230	2.4
逡増終身保険	2,949	1.5	23,103	0.7	17,914	0.9	144,282	0.4
重大疾病保障終身保険	—	—	—	—	3,013	0.1	13,979	0.0
重度障がい保障終身保険	—	—	—	—	180	0.0	880	0.0
連生終身保険	—	—	—	—	401	0.0	14,919	0.0
告知扱終身保険	—	—	—	—	38	0.0	119	0.0
変額保険(終身型)	—	—	—	—	4,369	0.2	34,574	0.1
医療保険	32,708	16.9	—	—	328,249	16.2	7,339	0.0
重大疾病保障保険	26,038	13.5	—	—	196,964	9.8	—	—
就業障がい保障保険	22,389	11.6	—	—	137,994	6.8	—	—
無配当終身介護保障保険	3,533	1.8	—	—	36,770	1.8	—	—
定期特約	—	—	—	—	7,521	—	55,513	0.2
生死混合保険	3,096	1.6	11,765	0.3	52,085	2.6	205,294	0.6
養老保険	3,096	1.6	11,765	0.3	51,279	2.5	197,736	0.6
定期付養老保険	—	—	—	—	—	—	3,489	0.0
変額保険(有期型)	—	—	—	—	2	0.0	4	0.0
育英年金付子ども保険	—	—	—	—	804	0.0	4,064	0.0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保険	—	—	—	—	262	0.0	2,122	0.0
終身介護保障保険	—	—	—	—	262	0.0	2,122	0.0
計	193,114	100.0	3,376,702	100.0	2,020,029	100.0	35,348,701	100.0

(注) 新契約に転換契約は含めていません。

(単位：件、百万円)

	区 分	2023年度新契約		2023年度末保有契約	
		件 数	金 額	件 数	金 額
個人年金保険	増額配当付年金保険	—	—	44	56
	個人年金保険	1,324	6,259	136,705	930,470
	個人変額年金保険	—	—	254	1,752
	個人保険年金特約	—	—	45	1,152
	年金支払特約	—	—	3,740	60,811
	年金支払特則	—	—	1	16
	保障内容移行特約	—	—	80	332
	計	1,324	6,259	140,869	994,592
団体保険	団体定期保険	—	—	2,627,017	1,209,476
	総合福祉団体定期保険	1,132	1,032	989,608	1,034,286
	団体信用生命保険	—	—	6,411,179	3,415,695
	消費者信用団体生命保険	—	—	—	—
	団体終身保険	—	—	190	657
	心身障がい者扶養者生命保険	—	—	35,841	24,349
	年金特約	—	—	1,593	149
計	1,132	1,032	10,029,587	5,684,613	
団体年金保険	企業年金保険	—	—	—	—
	新企業年金保険	—	—	4,041,760	255,914
	拠出型企業年金保険	—	—	110,410	296,215
	厚生年金基金保険	—	—	—	—
	国民年金基金保険	—	—	—	—
	団体生存保険	—	—	—	—
	確定拠出年金保険	—	—	—	5,964
	確定給付企業年金	—	—	—	32,330
	計	—	—	4,152,170	590,425
財形保険	財形貯蓄保険	28	0	618	2,459
	財形住宅貯蓄積立保険	2	0	63	185
	財形給付金保険	—	—	1,375	72
	計	30	0	2,056	2,716
財形年金	財形年金保険	—	—	12	26
	財形年金積立保険	4	0	490	964
	計	4	0	502	991
医療保障	個人型	18	0	75	0
	団体型	—	—	45,901	8
	計	18	0	45,976	8
就業不能	就業不能保障保険	—	—	—	—
	団体就業不能保障	—	—	6,978	105
	計	—	—	6,978	105
受再保険	—	—	—	—	

(注) 1. 定期特約・心身障がい者扶養者生命保険の件数は計に含めていません。

2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。

3. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約については年金開始時における年金原資、年金開始後契約については責任準備金額です。

4. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の新契約金額は、第1回保険料、保有金額は責任準備金額です。

5. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

4 年換算保険料

①新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	66,719	110.8	73,278	109.8
個人年金保険	290	76.2	288	99.3
合計	67,009	110.5	73,566	109.8
うち医療保障・生前給付保障等	17,334	111.7	18,206	105.0

②保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	736,604	100.5	741,307	100.6
個人年金保険	65,468	99.2	65,137	99.5
合計	802,072	100.4	806,445	100.5
うち医療保障・生前給付保障等	149,923	102.4	152,243	101.5

(注) 1. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。なお、新契約には転換純増加を含めています。

2. うち医療保障・生前給付保障等は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

5 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分	保 有 金 額			
	2022年度末	2023年度末		
死 亡 保 障	普通死亡	個人保険	35,542,284	35,346,579
		個人年金保険	5,625	4,913
		団体保険	5,889,204	5,684,464
		団体年金保険	—	—
		その他共計	41,437,114	41,035,957
	災害死亡	個人保険	(4,523,045)	(4,617,137)
		個人年金保険	(4,095)	(3,927)
		団体保険	(512,025)	(502,463)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(5,039,166)	(5,123,528)
	その他の条件付死亡	個人保険	(639)	(514)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(9,562)	(9,102)	
団体年金保険		(—)	(—)	
	その他共計	(10,201)	(9,617)	
生 存 保 障	満期・生存給付	個人保険	2,302	2,122
		個人年金保険	718,979	674,675
		団体保険	2	3
		団体年金保険	—	—
		その他共計	721,612	677,094
	年金	個人保険	(220)	(208)
		個人年金保険	(143,581)	(137,840)
		団体保険	(30)	(25)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(143,839)	(138,079)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	316,954	315,002
団体保険		178	146	
団体年金保険		609,590	590,425	
	その他共計	930,209	908,989	
入 院 保 障	災害入院	個人保険	(4,442)	(4,286)
		個人年金保険	(10)	(9)
		団体保険	(685)	(674)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(5,153)	(4,978)
	疾病入院	個人保険	(4,702)	(4,534)
		個人年金保険	(10)	(9)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,727)	(4,552)
	その他の条件付入院	個人保険	(636)	(561)
		個人年金保険	(7)	(6)
団体保険		(12)	(11)	
団体年金保険		(—)	(—)	
	その他共計	(655)	(580)	

(注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は入院給付日額相当を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2022年度末	2023年度末
障がい保障	個人保険	85,792	78,916
	個人年金保険	555	525
	団体保険	363,243	350,703
	団体年金保険	—	—
	その他共計	449,590	430,144
手術保障	個人保険	572,390	543,936
	個人年金保険	2,101	1,959
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	574,491	545,895

6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2022年度末	2023年度末
死亡保険	終身保険	1,030,878	1,011,411
	定期保険	34,173,187	34,032,446
	その他共計	35,314,886	35,141,285
生死混合保険	養老保険	161,362	137,511
	定期付養老保険	59,948	63,713
	その他共計	227,398	205,294
生存保険	こども保険	—	—
	貯蓄保険	—	—
	終身介護保障保険	2,302	2,122
	計	2,302	2,122
年金保険	個人年金保険	1,041,559	994,592
災害・疾病関係特約	災害割増特約	2,084,146	1,906,777
	入院特約	659	570
	生活習慣病入院特約	397	344
	女性疾病入院特約	139	124
	通院特約	67	59

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資及び定期特約の死亡保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。
2. 入院(通院)特約の金額は、入院(通院)給付日額を表します。
3. 生活習慣病入院特約には成人病入院特約を含めています。

7 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2022年度末	2023年度末
死亡保険	終身保険	34,759	34,849
	定期保険	584,430	583,448
	その他共計	724,588	730,346
生死混合保険	養老保険	11,796	10,794
	定期付養老保険	49	44
	その他共計	11,981	10,928
生存保険		34	32
年金保険	個人年金保険	65,468	65,137

8 2023年度にお支払いした契約者配当

- ①個人保険・個人年金保険
 - ・前年度配当率を据え置きました。
- ②団体保険
 - ・前年度配当率を据え置きました。
- ③団体年金保険
 - ・利差配当は、0としました。
 - ・死差配当は、前年度配当率を据え置きました。
- ④財形保険
 - ・前年度配当率を据え置きました。

2023年度にお支払いした契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳更新、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]	
2020年度	3年	(619,200円)	64,392円
2018年度	5年	(619,200円)	65,592円
2016年度	7年	(637,200円)	63,192円
2013年度	[満期]10年	(637,200円)	72,504円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。
2. 契約者配当金は、年額を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]	
2008年度	15年	(887,800円)	93,000円
2003年度	20年	(981,000円)	171,000円
1998年度	25年	(890,400円)	105,000円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

9 2024年度にお支払いする契約者配当

(1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。また、団体年金保険の保険契約に対しては、ディスクローズしている方式に従い、運用関係配当を実施します。その結果、2023年度の契約者配当準備金繰入額は11,441百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額11,441百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額20,428百万円の100分の56に当たります^(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。
また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益を含めています。

(2) 2024年度に支払う契約者配当例示

- ①個人保険・個人年金保険
 - ・前年度配当率を据え置きます。
- ②団体保険
 - ・前年度配当率を据え置きます。
- ③団体年金保険
 - ・利差配当を0とします。
 - ・死差配当は、前年度配当率を据え置きます。
- ④財形保険
 - ・前年度配当率を据え置きます。

2024年度にお支払いする契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳更新、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]	
2021年度	3年	(619,200円)	64,392円
2019年度	5年	(619,200円)	65,592円
2017年度	7年	(637,200円)	63,192円
2014年度	[満期]10年	(637,200円)	72,504円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。
2. 契約者配当金は、年額を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]	
2009年度	15年	(887,800円)	93,000円
2004年度	20年	(981,000円)	171,000円
1999年度	25年	(922,300円)	148,000円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

保険契約に関する指標等

1 解約失効高

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	2,392,098	2,698,086
個人年金保険	18,332	21,396
計	2,410,430	2,719,483
団体保険	1,322	439

2 保有契約増加率

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	△0.3	△0.6
個人年金保険	△4.1	△4.5
計	△0.4	△0.7
団体保険	△1.9	△3.5
団体年金保険	△3.0	△3.1

3 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区 分	2022年度	2023年度
新契約平均保険金	15,632	17,485
保有契約平均保険金	17,592	17,499

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含めていません。

4 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	8.74	9.50
個人年金保険	0.84	0.86
計	8.57	9.33
団体保険	0.02	0.02

(注)転換契約は含みません。個人年金保険は年金支払開始前契約に対する率です。

5 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	7.36	8.30
個人年金保険	2.45	3.01
計	7.25	8.20
団体保険	2.60	2.39

(注)解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。

(ご参考)

個人保険および個人年金について、解約失効高を単純に年度始保有契約高で割った解約失効率は次表のとおりです。

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度
解約失効率	6.56	7.43

6 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

区 分	2022年度	2023年度
平均保険料	224,636	251,321

(注) 1. 転換契約は含めていません。
2. 平均保険料は年換算した数値です。

7 個人保険平均予定利率

(単位:%)

区 分	2022年度末	2023年度末
平均予定利率	1.40	1.33

(注)個人保険には、個人年金保険を含めています。

8 死亡率(個人保険主契約)

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度
件数率	4.08	4.09
金額率	3.02	3.03

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1% (パーミル)は1,000分の1を表しています。

9 特約発生率(個人保険)

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度	
災害死亡保障契約	件数率	0.378	0.356
	金額率	0.501	0.387
障がい保障契約	件数率	0.413	0.437
	金額率	0.140	0.158
災害入院保障契約	件数率	5.789	6.118
	金額率	97.3	103.8
疾病入院保障契約	件数率	186.234	73.556
	金額率	673.6	266.6
成人病入院保障契約	件数率	66.506	66.532
	金額率	1,133.6	1,143.1
疾病・傷害手術保障契約	件数率	36.660	35.545

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1% (パーミル)は1,000分の1を表しています。

10 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度
事業費率	15.1	15.1

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

区 分	2022年度	2023年度
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	8	8

12 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	99.7	92.6

13 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2022年度	2023年度
AA-	49.6	69.6
A+	0.2	20.8
A	0.1	9.6
その他	50.1	0.0

(注) 格付はスタンダード&プアーズ(S&P)によるものに基づき、同社の格付がない場合は「その他」に区分しています。
「その他」には、A.M.Best社より「A」を取得している再保険会社への支払再保険料の割合を記載しております。

14 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
未だ収受していない再保険金の額	688	6,886

15 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%、百万円)

区 分	比 率	分 子	分 母	
2022年度	第三分野発生率	20.9	30,918	148,155
	医療(疾病)	53.8	17,195	31,984
	がん	83.8	247	294
	介護	2.4	963	39,943
	その他	16.5	12,511	75,933
2023年度	第三分野発生率	18.3	27,686	151,083
	医療(疾病)	35.5	11,150	31,440
	がん	80.6	222	276
	介護	6.5	2,406	37,102
	その他	16.9	13,906	82,264

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しています。

①医療(疾病)：医療保険、入院特約、成人病入院特約等。

②がん：がん医療保険、がん入院特約、がん割増特約。

③介護：下記商品のうち、死亡保障に係る部分を除く。

終身介護保障保険、無配当歳満期定期保険(生活障がい保障型)、介護収入保障保険、介護保障定期保険。

④その他：重大疾病保障保険、就業障がい保障保険等。

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

{保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金・給付金支払に係る事業費等} ÷ {(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) / 2}

3. (注)2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注)2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金・給付金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しています。

経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2022年度末	2023年度末
保険金	死亡保険金	19,329	22,523
	災害保険金	109	356
	高度障がい保険金	6,970	7,349
	満期保険金	959	1,385
	その他	103	114
小計		27,472	31,730
年金		720	1,385
給付金		2,667	2,662
解約返戻金		6,690	7,741
その他共計		37,743	43,803

2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2022年度末	2023年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険	4,990,665	5,182,379
	(一般勘定)	(4,975,280)	(5,165,020)
	(特別勘定)	(15,384)	(17,358)
	個人年金保険	711,959	698,988
	(一般勘定)	(711,663)	(698,648)
	(特別勘定)	(296)	(340)
	団体保険	11,543	11,460
	(一般勘定)	(11,543)	(11,460)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	609,439	590,276
(一般勘定)	(609,439)	(590,276)	
(特別勘定)	(—)	(—)	
その他	3,972	3,862	
(一般勘定)	(3,972)	(3,862)	
(特別勘定)	(—)	(—)	
小計		6,327,581	6,486,968
(一般勘定)		(6,311,900)	(6,469,269)
(特別勘定)		(15,681)	(17,698)
危険準備金		78,781	80,797
合計		6,406,362	6,567,766
(一般勘定)		(6,390,681)	(6,550,067)
(特別勘定)		(15,681)	(17,698)

3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
保険料積立金	6,120,830	6,277,503
未経過保険料	206,750	209,465
払戻積立金	—	—
危険準備金	78,781	80,797
合計	6,406,362	6,567,766

4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2022年度末	2023年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同 左
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	同 左
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含めていません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

5 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	4,434	4.00～5.00
1981年度～1985年度	19,502	1.50～1.50
1986年度～1990年度	134,178	1.50～5.50
1991年度～1995年度	294,474	1.50～5.50
1996年度～2000年度	319,086	1.50～2.75
2001年度～2005年度	762,044	1.50～1.50
2006年度～2010年度	1,184,294	1.10～1.50
2011年度	272,488	1.10～1.50
2012年度	306,308	1.10～1.50
2013年度	283,767	1.00～1.50
2014年度	334,256	0.75～1.00
2015年度	317,385	0.50～1.00
2016年度	378,395	0.50～1.00
2017年度	289,564	0.25～1.00
2018年度	353,707	0.25～0.25
2019年度	128,325	0.25～0.25
2020年度	134,129	0.00～0.25
2021年度	135,275	0.00～0.25
2022年度	117,154	0.00～0.25
2023年度	94,894	0.00～0.25
一般勘定計	5,863,669	—
特別勘定	17,698	
責任準備金合計	5,881,368	

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金は除く)を記載しています。
2. 予定利率は、各契約年度別の責任準備金の計算に使用している主な予定利率を記載しています。

6 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2022年度末	2023年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式		
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率	
	割引率	年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)	
	期待収益率	年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)	
	ボラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式	18.4%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		邦貨建債券	3.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外国株式	18.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外貨建債券	12.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
予定解約率	特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0～8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)		

7 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分	2022年度							2023年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
当期首現在高	33,513	4,577	10,240	122	26	70	48,550	31,621	5,157	10,185	118	25	41	47,150
利息による増加	12	1	0	—	0	—	14	11	2	0	—	0	—	13
配当金支払による減少	4,048	563	8,139	109	5	46	12,912	3,889	600	8,409	103	5	40	13,048
その他による増加	△27	△1	△2	—	△0	—	△31	△21	△1	3	—	△0	—	△19
当期繰入額	2,171	1,142	8,087	105	4	17	11,530	1,975	1,195	8,139	99	4	26	11,441
当期末現在高	31,621 (23,655)	5,157 (4,005)	10,185 (174)	118 (—)	25 (20)	41 (—)	47,150 (27,855)	29,697 (22,218)	5,752 (4,545)	9,918 (161)	114 (—)	24 (19)	28 (—)	45,537 (26,944)

(注) 1. ()内はうち積立配当金額です。
2. 「その他による増加」の「△」は減少を表します。

8 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度			2023年度			計上の理由 および算定方法	
	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	317	367	49	367	1,095	727	会計方針に記載済につき 記載省略
	個別貸倒引当金	816	778	△37	778	3,144	2,366	同上
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与引当金	82	69	△13	69	74	5	5	会計方針に記載済につき 記載省略
退職給付引当金	15,745	14,712	△1,033	14,712	10,962	△3,749	△3,749	同上
価格変動準備金	123,898	127,322	3,423	127,322	130,681	3,359	3,359	同上

9 特定海外債権引当勘定の状況

2022年度末、2023年度末とも残高はありません。

10 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金	110,000	—	—	110,000	
うち既発行株式	普通株式	(2,900,000株)	—	(2,900,000株)	
		110,000	—	110,000	
	計	110,000	—	110,000	
資本剰余金	35,054	—	—	35,054	
計	35,054	—	—	35,054	

11 保険料明細表

① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	733,735	750,914
（うち一時払）	(11,867)	(23,272)
（うち年払）	(311,207)	(319,110)
（うち半年払）	(489)	(464)
（うち月払）	(410,170)	(408,066)
個人年金保険	20,828	19,457
（うち一時払）	(120)	(124)
（うち年払）	(3,253)	(3,041)
（うち半年払）	(41)	(36)
（うち月払）	(17,413)	(16,254)
団体保険	20,235	19,884
団体年金保険	32,413	32,199
その他共計	808,414	823,650

② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度	2023年度	
個人保険	初年度保険料	76,578	94,022
	次年度以降保険料	677,985	676,349
	小計	754,564	770,372
団体保険	初年度保険料	4	3
	次年度以降保険料	20,231	19,880
	小計	20,235	19,884
団体年金保険	初年度保険料	—	0
	次年度以降保険料	32,413	32,199
	小計	32,413	32,199
その他共計	初年度保険料	76,607	94,039
	次年度以降保険料	731,807	729,611
	合計	808,414	823,650
	(増加率)	(0.3)	(1.9)

12 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度 合計	2023年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡保険金	110,765	106,406	97,911	5	8,487	—	—	2
災害保険金	1,141	810	771	—	39	—	—	—
高度障がい保険金	18,374	20,293	19,360	—	932	—	—	—
満期保険金	17,248	15,542	15,498	1	—	—	42	—
その他	255	225	—	—	—	—	—	225
合計	147,785	143,278	133,541	6	9,459	—	42	227

13 年金明細表

(単位：百万円)

2022年度 合計	2023年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
63,091	64,463	15	57,764	34	6,540	108	—

14 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度 合計	2023年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡給付金	1,006	1,214	155	1034	5	—	19	—
入院給付金	10,482	4,868	4,796	14	51	—	—	5
手術給付金	5,380	5,419	5,396	22	—	—	—	—
障がい給付金	108	107	92	—	14	—	—	—
生存給付金	384	334	323	—	—	—	10	—
その他	52,933	51,997	1,475	5,669	7	44,841	—	4
合計	70,294	63,942	12,239	6,742	79	44,841	30	9

15 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

2022年度 合計	2023年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
266,990	302,151	291,666	9,528	—	685	270	—

16 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度					2023年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	52,036	1,546	34,573	17,463	66.4	52,504	1,545	35,405	17,099	67.4
建物	46,690	920	31,207	15,483	66.8	47,212	990	31,866	15,346	67.5
リース資産	1,831	349	1,130	700	61.7	1,670	340	1,285	385	76.9
その他の有形固定資産	3,514	275	2,235	1,279	63.6	3,621	215	2,253	1,367	62.2
無形固定資産	30,752	5,365	11,800	18,951	38.4	40,216	5,472	13,213	27,003	32.9
その他	850	32	586	263	69.0	740	31	491	248	66.4
合計	83,638	6,944	46,960	36,678	56.1	93,461	7,049	49,109	44,351	52.5

17 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
営業活動費	34,675	34,929
営業職員経費	13,735	13,498
募集代理店経費	20,816	21,296
選択経費	122	134
営業管理費	20,936	21,505
募集機関管理費	19,904	20,504
広告宣伝費	1,031	1,001
一般管理費	66,215	67,633
人件費	18,589	18,735
物件費	47,625	48,897
(寄付・協賛金・諸会費)	(46)	(60)
負担金	1	0
合計	121,827	124,068

(注) 1. 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費です。

2. 物件費の主なものは、保険料収納関係経費およびシステム関連経費です。

18 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国税	7,419	7,592
消費税	6,796	6,962
特別法人事業税	566	578
印紙税	55	50
登録免許税	1	0
その他の国税	0	0
地方税	4,333	4,438
地方消費税	1,915	1,962
法人事業税	1,951	1,991
固定資産税	345	361
不動産取得税	4	1
事業所税	93	91
償却資産税	23	30
その他の地方税	0	0
合計	11,753	12,031

19 リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2022年度、2023年度とも重要性が乏しいため、記載を省略しています。

20 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2022年度末	リース債務	370	326	76	—	—	774
2023年度末	リース債務	197	211	20	—	—	428

資産関係

1 資産の運用状況(一般勘定)

①運用環境

【各種金融指標】

		2022年度末	2023年度末
国内債券	10年国債利回り	0.35%	0.73%
	20年国債利回り	1.03%	1.50%
	30年国債利回り	1.26%	1.82%
国内株式	日経平均株価	28,041円	40,369円
外国債券	米国10年国債利回り	3.47%	4.20%
外国株式	S&P 500指数	4,109.39	5,254.35
為替	円/ドル	133.53円	151.41円
	円/ユーロ	145.72円	163.24円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、資本・収益・リスクを一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

③運用実績の概況

2023年度末の一般勘定資産は、4,572億円増加し7兆9,057億円(2022年度末7兆4,484億円)となりました(以下、資産構成の括弧内は2022年度末の数値)。

2023年度は、米欧の金融引締め継続に伴う内外金利差拡大から、為替ヘッジコストが高止まりしたことを受け、ヘッジ付外債を中心に外国国債・社債等の外国証券の残高を減少させた一方、安定的な収益を確保する観点から、引き続き国債を中心とする公社債に投資を行いました。

2023年度末の主な資産構成は、公社債51.0%(50.5%)、株式3.5%(3.3%)、外国証券22.4%(23.5%)、その他の証券5.1%(4.5%)、貸付金10.5%(10.5%)となりました。

2023年度の資産運用関係収支は、1,236億円(1,447億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入1,793億円(1,593億円)、有価証券売却益703億円(784億円)、為替差益498億円(188億円)、金融派生商品費用858億円(361億円)、有価証券売却損520億円(357億円)、その他運用費用322億円(385億円)等となりました。

2 ポートフォリオの推移(一般勘定)

①資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	261,146	3.5	269,158	3.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	45,120	0.6	51,658	0.7
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	3,682	0.0	4,860	0.1
有価証券	6,087,446	81.7	6,478,095	81.9
公社債	3,760,797	50.5	4,028,131	51.0
株式	246,700	3.3	277,929	3.5
外国証券	1,747,899	23.5	1,770,189	22.4
公社債	447,030	6.0	334,758	4.2
株式等	1,300,869	17.5	1,435,430	18.2
その他の証券	332,048	4.5	401,845	5.1
貸付金	781,799	10.5	833,594	10.5
保険約款貸付	71,905	1.0	77,661	1.0
一般貸付	709,894	9.5	755,933	9.6
不動産	163,238	2.2	165,176	2.1
繰延税金資産	20,359	0.3	—	—
その他	86,844	1.2	107,432	1.4
貸倒引当金	△1,145	△0.0	△4,239	△0.1
合計	7,448,493	100.0	7,905,737	100.0
うち外貨建資産	1,960,641	26.3	2,003,776	25.3

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

②資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	64,276	8,011
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△12,279	6,538
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△5,675	1,178
有価証券	△488,560	390,649
公社債	166,608	267,333
株式	△81,597	31,229
外国証券	△584,330	22,289
公社債	△310,683	△112,271
株式等	△273,647	134,561
その他の証券	10,759	69,796
貸付金	116,694	51,794
保険約款貸付	4,326	5,755
一般貸付	112,368	46,039
不動産	13,021	1,938
繰延税金資産	20,359	△20,359
その他	△79,422	20,587
貸倒引当金	△12	△3,094
合計	△371,596	457,244
うち外貨建資産	△641,741	43,135

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

3 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.25	1.17
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	0.02
有価証券	2.14	1.94
公社債	1.36	1.66
株式	40.10	24.83
外国証券	0.75	0.09
その他の証券	2.77	6.08
貸付金	1.14	0.70
うち一般貸付	0.99	0.51
不動産	2.95	2.85
一般勘定計	1.94	1.71
うち株式以外	1.19	1.33
うち海外投融資	0.78	0.39

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	204,108	235,466
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	50,953	47,886
商品有価証券	—	—
金銭の信託	9,679	6,115
有価証券	6,133,045	5,811,085
公社債	3,670,329	3,941,047
株式	145,089	117,649
外国証券	2,021,642	1,472,649
その他の証券	295,983	279,738
貸付金	711,524	782,935
うち一般貸付	642,848	709,379
不動産	158,008	164,243
一般勘定計	7,446,663	7,225,594
うち株式以外	7,301,573	7,107,945
うち海外投融資	2,258,075	1,722,447

(注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

4 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	159,359	179,358
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	1
売買目的有価証券運用益	—	153
有価証券売却益	78,449	70,371
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	18,819	49,877
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	2,612	3,006
合計	259,241	302,768

5 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支払利息	27	14
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	369	—
有価証券売却損	35,781	52,055
有価証券評価損	910	1,473
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	36,157	85,871
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	39	4,433
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,676	3,027
その他運用費用	38,537	32,241
合計	114,499	179,117

6 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
資産運用関係収支	144,741	123,650

7 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
預貯金利息	201	210
有価証券利息・配当金	134,890	146,332
公社債利息	44,214	46,787
株式配当金	7,621	6,742
外国証券利息配当金	74,325	79,186
貸付金利息	12,914	21,144
不動産賃貸料	10,400	10,806
その他共計	159,359	179,358

8 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	7,456	21,032
株式等	55,596	30,099
外国証券	15,396	19,239
その他共計	78,449	70,371

9 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	967	1,744
株式等	2,019	2,354
外国証券	32,794	47,956
その他共計	35,781	52,055

10 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	—	—
株式等	—	195
外国証券	827	946
その他共計	910	1,473

11 貸付金償却額(一般勘定)

2022年度、2023年度とも該当はありません。

12 商品有価証券明細表(一般勘定)

2022年度、2023年度とも該当はありません。

13 商品有価証券売買高(一般勘定)

2022年度、2023年度とも該当はありません。

14 有価証券明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	2,411,124	39.6	2,675,396	41.3
地方債	191,046	3.1	188,369	2.9
社債	1,158,626	19.0	1,164,365	18.0
うち公社・公団債	575,021	9.4	532,861	8.2
株式	246,700	4.1	277,929	4.3
外国証券	1,747,899	28.7	1,770,189	27.3
公社債	447,030	7.3	334,758	5.2
株式等	1,300,869	21.4	1,435,430	22.2
その他の証券	332,048	5.5	401,845	6.2
合計	6,087,446	100.0	6,478,095	100.0
うち劣後債	419,934	6.9	433,319	6.7

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2022年度末						2023年度末					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	230,811	38,712	—	2,141,600	2,411,124	—	80,863	188,297	—	2,406,235	2,675,396
地方債	—	3,608	28,178	—	159,260	191,046	—	—	24,656	—	163,713	188,369
社債	—	18,790	544,471	—	595,363	1,158,626	—	13,091	548,690	—	602,582	1,164,365
うち公社・公団債	—	14,390	77,645	—	482,985	575,021	—	13,091	32,218	—	487,550	532,861
株式	—	—	245,077	1,622	—	246,700	—	—	276,367	1,562	—	277,929
外国証券	649	—	1,744,249	—	3,000	1,747,899	746	—	1,766,442	—	3,000	1,770,189
公社債	—	—	444,030	—	3,000	447,030	—	—	331,758	—	3,000	334,758
株式等	649	—	1,300,219	—	—	1,300,869	746	—	1,434,683	—	—	1,435,430
その他の証券	—	—	330,005	2,043	—	332,048	—	—	400,102	1,742	—	401,845
合計	649	253,210	2,930,695	3,666	2,899,224	6,087,446	746	93,954	3,204,556	3,305	3,175,532	6,478,095

15 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末							2023年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
有価証券	230,610	337,361	297,402	282,096	998,728	3,941,248	6,087,446	121,072	210,187	378,205	419,628	865,936	4,483,066	6,478,095
国債	15,228	3,092	36,911	7,122	622,448	1,726,320	2,411,124	3,015	21,061	22,386	125,017	335,606	2,168,308	2,675,396
地方債	3,861	2,647	7,634	3,063	1,641	172,197	191,046	1,293	7,682	3,654	1,065	6,096	168,576	188,369
社債	44,032	37,277	36,633	19,947	171,018	849,716	1,158,626	19,270	20,419	40,211	22,823	223,662	837,978	1,164,365
株式	—	—	—	—	—	246,700	246,700	—	—	—	—	—	277,929	277,929
外国証券	166,823	292,516	211,482	249,884	199,533	627,657	1,747,899	97,239	157,710	308,877	267,748	295,980	642,632	1,770,189
公社債	43,171	79,771	60,480	65,227	60,453	137,926	447,030	2,076	8,310	69,476	37,588	155,771	61,534	334,758
株式等	123,651	212,745	151,002	184,657	139,080	489,731	1,300,869	95,162	149,400	239,401	230,159	140,208	581,097	1,435,430
その他の証券	664	1,827	4,739	2,077	4,084	318,655	332,048	253	3,312	3,074	2,973	4,590	387,641	401,845
買入金銭債権	20,427	855	855	855	427	18,860	42,280	30,410	821	821	821	—	16,109	48,985
譲渡性預金	43,000	—	—	—	—	—	43,000	12,000	—	—	—	—	—	12,000
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	294,037	338,216	298,257	282,951	999,155	3,960,108	6,172,727	163,483	211,009	379,027	420,450	865,936	4,499,175	6,539,081

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

16 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位:%)

区 分	2022年度末	2023年度末
公社債		1.20
外国公社債		2.08
		1.15
		3.02

17 業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	22,886	9.3	26,295	9.5	
製造業	食料品	12,422	5.0	16,971	6.1
	繊維製品	601	0.2	566	0.2
	パルプ・紙	0	0.0	0	0.0
	化学	10,258	4.2	12,540	4.5
	医薬品	18,852	7.6	9,040	3.3
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	596	0.2	890	0.3
	鉄鋼	1,522	0.6	2,811	1.0
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	1,072	0.4	1,745	0.6
	機械	18,961	7.7	26,118	9.4
	電気機器	19,042	7.7	17,208	6.2
	輸送用機器	3,216	1.3	6,487	2.3
精密機器	7,140	2.9	9,254	3.3	
その他製品	3,889	1.6	6,062	2.2	
電気・ガス業	8,977	3.6	4,502	1.6	
運輸・情報通信業	陸運業	2,632	1.1	2,300	0.8
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	407	0.2	446	0.2
	情報・通信業	29,871	12.1	29,410	10.6
商業	卸売業	6,047	2.5	7,304	2.6
	小売業	1,723	0.7	2,987	1.1
金融・保険業	銀行業	51,039	20.7	68,313	24.6
	証券・商品先物取引業	4,181	1.7	7,178	2.6
	保険業	920	0.4	108	0.0
	その他金融業	2,890	1.2	2,009	0.7
不動産業	2,347	1.0	2,346	0.8	
サービス業	15,190	6.2	15,018	5.4	
合計	246,700	100.0	277,929	100.0	

(注)業種区分は、証券コード協会の業種別分類項目に準拠しています。

18 貸付金明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
保険約款貸付		71,905		77,661
契約者貸付		71,546		77,326
保険料振替貸付		358		334
一般貸付		709,894		755,933
(うち非居住者貸付)		(205,813)		(269,221)
企業貸付		696,609		743,644
(うち国内企業向け)		(490,796)		(474,423)
国・国際機関・政府関係機関貸付		1,269		1,266
公共団体・公企業貸付		10,365		9,884
住宅ローン		718		520
消費者ローン		—		—
その他		930		616
合計		781,799		833,594
うち劣後特約付貸付		80,410		86,360

19 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末							2023年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	12,712	31,321	51,086	52,374	46,414	53,867	247,777	13,797	45,292	45,220	55,076	46,946	97,634	303,968
固定金利	41,346	71,924	120,908	72,863	78,793	76,280	462,116	30,720	84,928	132,963	64,338	80,329	58,684	451,964
一般貸付計	54,059	103,246	171,994	125,237	125,208	130,148	709,894	44,518	130,220	178,183	119,414	127,276	156,319	755,933

20 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位:件、百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末		
		構成比		構成比	
大企業	貸付先数	75	60.0	74	62.7
	金額	365,249	74.4	373,945	78.8
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	50	40.0	44	37.3
	金額	125,546	25.6	100,478	21.2
国内企業向け貸付計	貸付先数	125	100.0	118	100.0
	金額	490,796	100.0	474,423	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

21 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	48,398	6.8	43,569	5.8
食料	3,490	0.5	2,990	0.4
繊維	500	0.1	500	0.1
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	17,256	2.4	12,118	1.6
石油・石炭	210	0.0	210	0.0
窯業・土石	1,500	0.2	1,500	0.2
鉄鋼	7,030	1.0	8,102	1.1
非鉄金属	1,250	0.2	1,250	0.2
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	10,000	1.4	10,000	1.3
電気機械	5,922	0.8	5,791	0.8
輸送用機械	—	—	—	—
その他の製造業	1,239	0.2	1,106	0.1
国内向け				
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	6,952	1.0	6,948	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	73,811	10.4	67,109	8.9
情報通信業	1,512	0.2	2,589	0.3
運輸業、郵便業	20,843	2.9	19,920	2.6
卸売業	68,500	9.6	64,450	8.5
小売業	1,000	0.1	1,000	0.1
金融業、保険業	162,006	22.8	157,165	20.8
不動産業	65,555	9.2	69,001	9.1
物品賃貸業	39,364	5.5	39,953	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	715	0.1	700	0.1
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	3,399	0.5	3,361	0.4
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	506	0.1	421	0.1
地方公共団体	9,865	1.4	9,384	1.2
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,649	0.2	1,137	0.2
合計	504,081	71.0	486,711	64.4
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	0	0.0	—	—
商工業(等)	205,813	29.0	269,221	35.6
合計	205,813	29.0	269,221	35.6
一般貸付計	709,894	100.0	755,933	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

22 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	78,799	16.1	76,052	16.0
運転資金	411,996	83.9	398,370	84.0
合計	490,796	100.0	474,423	100.0

23 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	5,354	1.1	6,075	1.3
東北	2,931	0.6	2,626	0.5
関東	398,563	79.3	392,600	80.9
中部	17,967	3.6	17,159	3.5
近畿	71,530	14.2	62,815	12.9
中国	836	0.2	836	0.2
四国	—	—	—	—
九州	5,248	1.0	3,460	0.7
合計	502,431	100.0	485,574	100.00

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

24 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	47	0.0	152	0.0
有価証券担保貸付	47	0.0	152	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	7,847	1.1	3,950	0.5
信用貸付	700,350	98.7	750,693	99.3
その他	1,649	0.2	1,137	0.2
一般貸付計	709,894	100.0	755,933	100.0
うち劣後特約貸付	80,410	11.3	86,360	11.4

25 有形固定資産明細表(一般勘定)

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度							2023年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	92,379	4,888	—	—	97,268	—	—	97,268	—	1,178	—	96,090	—	—
			(—)							(1,178)				
建物	57,138	10,138	131	3,588	63,556	115,200	64.4	63,556	4,498	289	4,008	63,756	118,592	65.0
			(—)							(248)				
リース資産	975	74	—	349	700	1,130	61.7	700	25	—	340	385	1,285	76.9
建設仮勘定	698	2,268	553	—	2,413	—	—	2,413	3,547	630	—	5,329	—	—
その他の有形固定資産	1,215	391	4	283	1,318	2,624	66.6	1,318	327	16	224	1,406	2,651	65.3
合計	152,407	17,762	689	4,222	165,257	118,955	—	165,257	8,398	2,114	4,572	166,968	122,528	—
			(—)							(1,426)				
うち賃貸等不動産	127,687	15,038	1,342	2,668	138,715	83,993	—	138,715	5,845	1,286	3,017	140,256	86,725	—
			(—)							(1,209)				

(注) 1. 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。また、「当期減少額」欄の()には、減損損失の計上額を記載しています。
2. 「うち賃貸等不動産」の当期増加額・当期減少額には、期中の用途変更(営業用から賃貸用または賃貸用から営業用への変更)等による増加額・減少額を含んでいます。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
不動産残高	163,238	165,176
営業用	25,044	25,442
賃貸用	138,193	139,734
賃貸用ビル保有数	65棟	66棟

26 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
有形固定資産	—	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	1
合計	—	1
うち賃貸等不動産	—	—

27 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
有形固定資産	753	141
土地	—	—
建物	749	125
リース資産	—	—
その他	4	16
無形固定資産	6	31
その他	8	8
合計	769	182
うち賃貸等不動産	649	91

28 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度					2023年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	132,494	2,676	84,382	48,112	63.7	135,572	3,027	87,123	48,449	64.3
建物	132,065	2,668	83,993	48,072	63.6	135,136	3,017	86,725	48,410	64.2
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	428	8	389	39	90.9	436	9	397	38	91.1
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	132,494	2,676	84,382	48,112	63.7	135,572	3,027	87,123	48,449	64.3

29 海外投融資の状況(一般勘定)

① 資産別明細

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	1,960,641	96.9	2,003,776	95.7
公社債	438,945	21.7	275,355	13.2
株式	24,610	1.2	23,953	1.1
現預金・その他	1,497,085	74.0	1,704,467	81.4
円貨額が確定した外貨建資産	7,142	0.4	193	0.0
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	7,142	0.4	193	0.0
円貨建資産	55,339	2.7	89,884	4.3
非居住者貸付	6,800	0.3	5,320	0.3
外国公社債	45,301	2.2	80,864	3.9
外国株式等	3,092	0.2	3,425	0.2
その他	145	0.0	273	0.0
合計	2,023,124	100.0	2,093,855	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	1,354,004	69.1	1,453,708	72.5
ユーロ	359,189	18.3	322,610	16.1
豪ドル	132,662	6.8	157,355	7.9
英ポンド	64,544	3.3	42,075	2.1
その他	50,240	2.6	28,026	1.4
合計	1,960,641	100.0	2,003,776	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末								2023年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	518,172	29.6	214,071	47.9	304,100	23.4	38,685	18.8	543,221	30.7	195,320	58.3	347,900	24.2	55,472	20.6
ヨーロッパ	609,088	34.8	174,851	39.1	434,236	33.4	45,684	22.2	497,375	28.1	116,804	34.9	380,570	26.5	49,007	18.2
オセアニア	23,925	1.4	23,287	5.2	638	0.0	111,770	54.3	7,513	0.4	7,513	2.2	0	0.0	155,310	57.7
アジア	8,096	0.5	3,196	0.7	4,899	0.4	2,200	1.1	5,285	0.3	—	—	5,285	0.4	2,020	0.8
中南米	562,037	32.2	5,223	1.2	556,813	42.8	4,003	1.9	702,873	39.7	1,199	0.4	701,674	48.9	4,182	1.6
中東	—	—	—	—	—	—	3,469	1.7	—	—	—	—	—	—	3,227	1.2
アフリカ	179	0.0	—	—	179	0.0	—	—	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
国際機関	26,400	1.5	26,400	5.9	—	—	—	—	13,919	0.8	13,919	4.2	—	—	—	—
合計	1,747,899	100.0	447,030	100.0	1,300,869	100.0	205,813	100.0	1,770,189	100.0	334,758	100.0	1,435,430	100.0	269,221	100.0

30 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：%)

	2022年度	2023年度
海外投融資利回り	0.78	0.39

31 公共関係投融資の概況(新規引受額・貸出額、一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
公 共 債	国債	—	—	—	
	地方債	—	—	—	
	公社・公団債	9	0.7	9	75.6
	小計	9	0.7	9	75.6
貸 付	政府関係機関	1,270	99.3	3	24.4
	公共団体・公企業	—	—	—	—
	小計	1,270	99.3	3	24.4
合計	1,279	100.0	12	100.0	

32 各種ローン金利(代表例)

貸出の種類	2022年度	2023年度				
	利 率	利 率				
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2023年3月10日 実施 年1.45%	2023年4月11日 実施 年1.40%	2023年6月9日 実施 年1.30%	2023年8月10日 実施 年1.40%	2023年9月8日 実施 年1.45%	2023年10月11日 実施 年1.50%
		2023年11月10日 実施 年1.60%	2023年12月8日 実施 年1.50%	2024年1月10日 実施 年1.40%	2024年2月9日 実施 年1.50%	2024年3月8日 実施 年1.60%

(注) 2022年度、2023年度とも住宅ローンおよび消費者ローンの新規貸付の実績はありません。

33 その他の資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

資産の種類	2022年度					2023年度						
	取得原価	当期 増加額	当期 減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘要	取得原価	当期 増加額	当期 減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘要
繰延資産	854	13	18	586	263		850	22	132	491	248	
その他	238	—	—	—	238		238	—	22	—	216	
合計	1,092	13	18	586	501		1,088	22	155	491	464	

有価証券等の時価情報(一般勘定)

1 有価証券の時価情報(一般勘定)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	649	△288	746	153
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	649	△288	746	153
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、会社会計と同様であります。なお、会社会計の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、99～100ページをご参照ください。

2 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、会社会計と同様であります。なお、会社会計の金銭の信託の時価情報は、101ページをご参照ください。

3 土地等の時価情報(一般勘定)

土地等は、特別勘定では保有していないため、会社会計と同様であります。なお、会社会計の土地等の時価情報は、101ページをご参照ください。

4 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、会社会計と同様であります。なお、会社会計のデリバティブ取引の時価情報は、102～105ページをご参照ください。

特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
個人変額保険	15,390	17,358
個人変額年金保険	296	340
団体年金保険	—	—
特別勘定計	15,686	17,698

2 特別勘定資産の運用の経過

2023年度通期の運用環境は、以下の通りです。

債券市場では、国内長期金利、米国長期金利ともに上昇しました。株式市場でも、国内株式、外国株式ともに上昇しました。為替市場では、円は対ドル、対ユーロともに下落しました。

国内長期金利は、日本銀行のイールドカーブ・コントロール政策の運用柔軟化などにより、年度前半は上昇しました。年度後半は、一時低下する場面もありましたが、日本銀行の金融政策修正観測の影響や米国長期金利の上昇に連れて反転、通期では上昇となりました。米国長期金利は、労働市場や消費を中心に米国経済の底堅さが確認されたほか、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めが今後長期間にわたって続くという思惑を背景に上昇しました。その後、インフレの減速が確認されたことや先々の利下げ観測などから低下する場面もありましたが、年度末にかけては再度上昇に転じました。

株式市場では、国内株式については、日本企業の収益性の向上が確認されたことや、賃金と物価の好循環への期待、企業の資本効率向上への期待、為替市場における円安進行などから上昇しました。外国株式については、欧米の利上げの実体経済への影響が相場の重しとなる場面もありましたが、依然として米国経済が堅調であることが示されたほか、AI(人工知能)・半導体関連株にけん引される形で上昇しました。

為替市場では、円がドルやユーロに対して下落しました。欧米の中央銀行と日本銀行の金融政策スタンスの違いから、金利差が拡大し、円に下落圧力が加わりました。

国内長期金利は、日本銀行の金融政策の動向によるものの、賃金と物価の好循環を確認する形で上昇する見通しです。海外長期金利については、横ばい推移を予想しています。米国では底堅い実体経済やインフレの減速が鈍いことが金利を下支えする一方で、FRBのバランスシート縮小ペースが緩やかになる可能性が意識され、低下圧力が加わることも考えられます。国内株式については、足許は懸念材料があるものの、長期的には、日本経済の成長への期待や企業の資本効率改善に向けた取り組みなどの各種好材料を背景に、緩やかに上昇すると予想します。外国株式については、米国の実体経済は緩やかながらも景気拡大を成し遂げるとみていますが、足許の株価は割高感が強く、目先の調整リスクもあることから、当面は横ばいを予想しています。為替については、目先は上下双方向の圧力があることから横ばい推移を予想します。しかし、長期的には、ファンダメンタルズから円がサポートされる可能性もあり、円高推移を予想しています。

上記、市場見通しのもとで、基本構成比対比で国内株式を高め、国内債券を低めとする資産配分方針とします。

※[運用経過]のコメントは、運用委託先であるT&Dアセットマネジメント(株)が作成したものです。

3 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険<有期型>	3	4	2	4
変額保険<終身型>	4,615	36,183	4,369	34,621
合計	4,618	36,188	4,371	34,625

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	673	4.4	535	3.1
有価証券	14,689	95.4	16,800	96.8
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	14,689	95.4	16,800	96.8
貸付金	—	—	—	—
その他	28	0.2	22	0.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	15,390	100.0	17,358	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息配当金等収入	1,346	1,468
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	2,053
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	1,753	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	7	10
収支差額	△415	3,511

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	14,689	△1,753	16,800	2,053
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	14,689	△1,753	16,800	2,053
金銭の信託	—	—	—	—

② 金銭の信託の時価情報

2022年度末、2023年度末とも残高はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

- イ. 金利関連：当社は2022年度末、2023年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連：当社は2022年度末、2023年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連：当社は2022年度末、2023年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連：当社は2022年度末、2023年度末とも有していません。
- ホ. その他：当社は2022年度末、2023年度末とも有していません。

4 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額年金保険<投資勘定選択型>	43	211	41	207
変額年金保険<年金原資保証型>	25	56	23	48
合計	68	267	64	256

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

個人変額年金保険(安定運用重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	6	12.1	6	10.7
有価証券	49	87.9	54	89.3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	49	87.9	54	89.3
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	56	100.0	61	100.0

個人変額年金保険(収益重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	9	5.7	11	5.6
有価証券	160	94.3	199	94.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	160	94.3	199	94.4
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	169	100.0	211	100.0

個人変額年金保険(年金原資保証型)

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	4	5.9	4	7.1
有価証券	65	94.1	63	92.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	65	94.1	63	92.9
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	69	100.0	68	100.0

(3)個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2022年度			2023年度		
	投資勘定選択型		年金原資保証型	投資勘定選択型		年金原資保証型
	安定運用重視型	収益重視型		安定運用重視型	収益重視型	
利息配当金等収入	2	20	2	2	14	5
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	—	—	—	0	30	2
為替差益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	4	25	4	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の費用	—	0	—	—	0	—
収支差額	△1	△5	△1	2	45	7

(注)損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4)個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

個人変額年金保険(安定運用重視型)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	49	△4	54	0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	49	△4	54	0
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(収益重視型)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	160	△25	199	30
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	160	△25	199	30
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(年金原資保証型)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	65	△4	63	2
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	65	△4	63	2
金銭の信託	—	—	—	—

②金銭の信託の時価情報

2022年度末、2023年度末とも残高はありません。

③個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

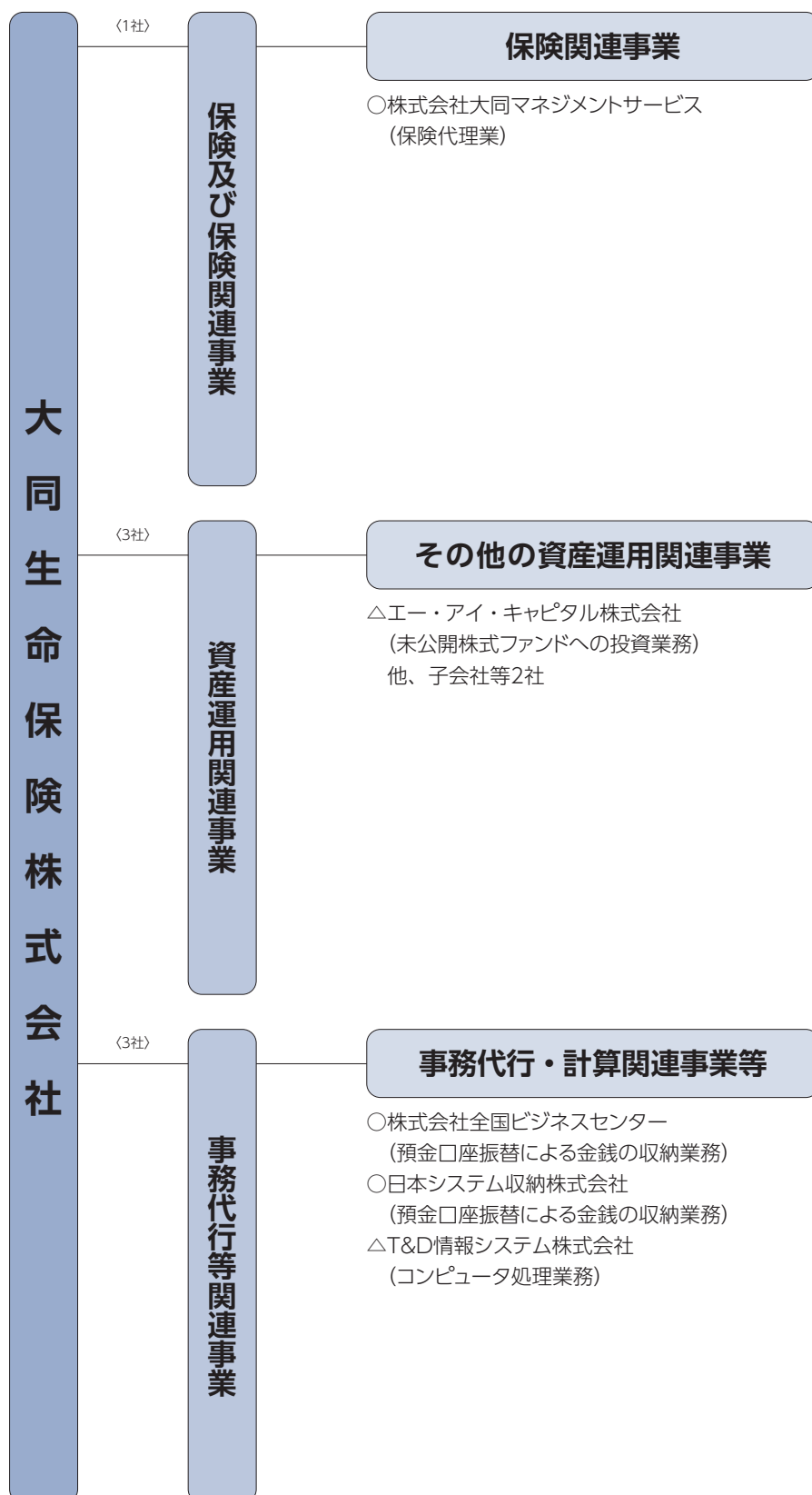
- イ. 金利関連: 当社は2022年度末、2023年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連: 当社は2022年度末、2023年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連: 当社は2022年度末、2023年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連: 当社は2022年度末、2023年度末とも有していません。
- ホ. その他: 当社は2022年度末、2023年度末とも有していません。

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織の構成

(2024年7月1日現在)



(注) ○印は連結される子会社および子法人等、△印は持分法適用の関連法人等を示します。

2 子会社等に関する事項

●子会社等

(2024年7月1日現在)

名 称	所 在 地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に 占める当社の 保有議決権の割合	総株主の議決権に 占める当社子会社等 の保有議決権の割合
株式会社 大同マネジメントサービス	東京都中央区日本橋小網町 17番10号	30百万円	保険代理業	1974年11月1日	100.0%	—
エー・アイ・キャピタル 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	400百万円	未公開株式ファンド への投資業務	2002年7月15日	36.0%	—
株式会社 全国ビジネスセンター	東京都中央区日本橋小網町 17番10号	12百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	1972年5月18日	—	100.0%
日本システム収納 株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番101号	36百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	2002年10月1日	50.0%	—
T&D情報システム 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目2番18号	300百万円	コンピュータ処理業務	1999年7月15日	50.0%	—

(注) 保険業法、保険業法施行令に規定する「子会社」「子法人等」および「関連法人等」のうち重要なものについて記載しております。

●公益法人

(2024年3月31日現在)

名 称	所 在 地	基本財産	主要な事業内容	設立年月日
公益財団法人 大同生命厚生事業団	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,002百万円	地域保健福祉研究助成、 ボランティア活動助成	1974年5月1日
公益財団法人 大同生命国際文化基金	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,106百万円	アジア諸国の現代文芸 作品の翻訳出版、世界 各地域に関する調査・ 研究ならびに助成	1985年3月27日

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近事業年度における事業の概況

●株式会社大同マネジメントサービス

損害保険代理店として、損害保険の募集や既契約の保全などを行っています。2023年度の営業収益は180百万円(前年比82.1%)、経常利益は3百万円(同22.6%)、当期純利益は0.27百万円(同3.5%)となりました。

●イー・アイ・キャピタル株式会社

プライベート・エクイティ投資の分野におけるファンド・オブ・ファンズの運営、投資家に対するコンサルティング(ゲート・キーパー)業務、ならびに投資一任契約に基づく投資一任業務などを行っています。2023年度の営業収益は1,603百万円(前年比109.0%)、経常利益は482百万円(同104.0%)、当期純利益は336百万円(同113.9%)となりました。

●株式会社全国ビジネスセンター

保険料の収納代行業務を行っています。2023年度の営業収益は149百万円(前年比98.0%)、経常利益は1百万円(同50.0%)、当期純利益は0.69百万円(同44.5%)となりました。

●日本システム収納株式会社

保険料の収納代行業務と税理士・社会保険労務士・一般事務所などの各種利用料金等の集金代行業務を行っています。2023年度の営業収益は3,818百万円(前年比102.1%)、経常利益は354百万円(同99.1%)、当期純利益は228百万円(同102.0%)となりました。

●T&D情報システム株式会社

T&D保険グループのコンピュータ処理業務を担当する会社として、システムの開発・保守管理などを行っています。2023年度の営業収益は31,845百万円(前年比129.9%)、経常利益は33百万円(同40.3%)、繰延税金資産の取崩しにより、96百万円の当期純損失となりました。

2 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	1,018,410	1,026,191	1,036,312	1,236,659	1,186,348
経常利益	86,669	96,375	123,343	84,433	100,865
親会社株主に帰属する当期純利益	50,618	55,035	76,466	49,409	60,174
包括利益	8,353	236,360	91,197	△53,286	278,433

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
総資産	7,073,386	7,591,141	7,875,240	7,503,382	7,965,231
連結ソルベンシー・マージン比率	1,345.9%	1,302.6%	1,212.0%	1,124.4%	1,200.2%

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	310,675	319,566
買入金銭債権	45,120	51,658
金銭の信託	3,682	4,860
有価証券	6,102,056	6,496,101
貸付金	781,799	833,594
有形固定資産	165,400	167,112
土地	97,281	96,102
建物	63,663	63,870
リース資産	700	385
建設仮勘定	2,413	5,329
その他の有形固定資産	1,341	1,424
無形固定資産	20,187	28,247
ソフトウェア	19,485	27,541
その他の無形固定資産	702	706
代理店貸	352	315
再保険貸	804	7,011
その他資産	53,962	60,916
繰延税金資産	20,485	85
貸倒引当金	△1,144	△4,238
資産の部合計	7,503,382	7,965,231
(負債の部)		
保険契約準備金	6,491,257	6,657,107
支払備金	37,743	43,803
責任準備金	6,406,362	6,567,766
契約者配当準備金	47,150	45,537
再保険借	1,980	1,506
その他負債	90,588	110,077
役員賞与引当金	69	74
退職給付に係る負債	14,723	10,973
価格変動準備金	127,322	130,681
繰延税金負債	—	62,537
負債の部合計	6,725,941	6,972,957
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	405,960	402,558
株主資本合計	551,014	547,612
その他有価証券評価差額金	223,687	441,840
為替換算調整勘定	39	49
その他の包括利益累計額合計	223,727	441,889
非支配株主持分	2,698	2,772
純資産の部合計	777,441	992,274
負債及び純資産の部合計	7,503,382	7,965,231

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	1,236,659	1,186,348
保険料等収入	810,311	843,749
資産運用収益	259,112	305,140
利息及び配当金等収入	159,240	179,262
金銭の信託運用益	—	1
売買目的有価証券運用益	—	153
有価証券売却益	78,449	69,281
為替差益	18,819	49,877
その他運用収益	2,603	2,996
特別勘定資産運用益	—	3,567
その他経常収益	167,154	37,430
持分法による投資利益	80	27
経常費用	1,152,225	1,085,482
保険金等支払金	887,660	588,397
保険金	147,785	143,278
年金	63,091	64,463
給付金	70,294	63,942
解約戻戻金	266,990	302,151
その他戻戻金	8,246	10,030
再保険料	331,250	4,530
責任準備金等繰入額	639	167,477
支払備金繰入額	624	6,059
責任準備金繰入額	—	161,403
契約者配当金積立利息繰入額	14	13
資産運用費用	114,915	179,109
支払利息	27	14
売買目的有価証券運用損	369	—
有価証券売却損	35,781	52,055
有価証券評価損	910	1,473
金融派生商品費用	36,157	85,871
貸倒引当金繰入額	39	4,433
賃貸用不動産等減価償却費	2,669	3,020
その他運用費用	38,536	32,240
特別勘定資産運用損	423	—
事業費	124,841	127,163
その他経常費用	24,169	23,334
経常利益	84,433	100,865
特別利益	—	1
固定資産等処分益	—	1
特別損失	4,326	4,972
固定資産等処分損	782	186
減損損失	—	1,426
価格変動準備金繰入額	3,423	3,359
その他特別損失	120	—
契約者配当準備金繰入額	11,530	11,441
税金等調整前当期純利益	68,577	84,453
法人税及び住民税等	21,097	25,702
法人税等調整額	△2,043	△1,537
法人税等合計	19,054	24,165
当期純利益	49,522	60,288
非支配株主に帰属する当期純利益	112	114
親会社株主に帰属する当期純利益	49,409	60,174

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
当期純利益	49,522	60,288
その他の包括利益	△102,809	218,144
その他有価証券評価差額金	△102,830	218,136
持分法適用会社に対する持分相当額	20	8
包括利益	△53,286	278,433
親会社株主に係る包括利益	△53,399	278,335
非支配株主に係る包括利益	112	97

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)		68,577	84,453
賃貸用不動産等減価償却費		2,669	3,020
減価償却費		7,197	7,303
減損損失		—	1,426
支払備金の増減額(△は減少)		624	6,059
責任準備金の増減額(△は減少)		△132,866	161,403
契約者配当準備金積立利息繰入額		14	13
契約者配当準備金繰入額		11,530	11,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)		11	4,433
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△13	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1,035	△3,749
価格変動準備金の増減額(△は減少)		3,423	3,359
利息及び配当金等収入		△159,240	△179,262
有価証券関係損益(△は益)		△40,965	△19,472
支払利息		27	14
為替差損益(△は益)		△18,860	△49,711
有形固定資産関係損益(△は益)		753	143
持分法による投資損益(△は益)		△80	△27
代理店貸の増減額(△は増加)		37	37
再保険貸の増減額(△は増加)		287	△6,207
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△5,600	△16,330
再保険借の増減額(△は減少)		622	△474
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		2,512	7,134
その他		72,062	115,119
小計		△188,308	130,133
利息及び配当金等の受取額		148,714	165,571
利息の支払額		△27	△14
契約者配当金の支払額		△12,912	△13,048
その他		△3,841	△3,277
法人税等の支払額		△37,697	△16,577
営業活動によるキャッシュ・フロー		△94,073	262,786
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		—	1,300
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,560	2,567
金銭の信託の増加による支出		—	△3,000
有価証券の取得による支出		△936,096	△1,209,650
有価証券の売却・償還による収入		1,485,422	1,244,234
貸付けによる支出		△261,858	△191,345
貸付金の回収による収入		145,968	164,738
その他		△235,689	△181,405
資産運用活動計		201,307	△172,560
(営業活動及び資産運用活動計)		107,234	90,225
有形固定資産の取得による支出		△17,062	△7,671
その他		△579	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー		183,665	△180,256
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△373	△370
配当金の支払額		△34,872	△63,576
非支配株主への配当金の支払額		△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,269	△63,970
現金及び現金同等物に係る換算差額		△185	△190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		54,137	18,368
現金及び現金同等物期首残高		276,759	330,897
現金及び現金同等物期末残高		330,897	349,266

4 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	391,423	536,477	326,518	19	326,537	2,608	865,623
当期変動額									
剰余金の配当			△34,872	△34,872					△34,872
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,409	49,409					49,409
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△102,830	20	△102,809	89	△102,720
当期変動額合計	—	—	14,537	14,537	△102,830	20	△102,809	89	△88,182
当期末残高	110,000	35,054	405,960	551,014	223,687	39	223,727	2,698	777,441

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	405,960	551,014	223,687	39	223,727	2,698	777,441
当期変動額									
剰余金の配当			△63,576	△63,576					△63,576
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,174	60,174					60,174
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					218,152	9	218,161	74	218,236
当期変動額合計	—	—	△3,402	△3,402	218,152	9	218,161	74	214,833
当期末残高	110,000	35,054	402,558	547,612	441,840	49	441,889	2,772	992,274

連結財務諸表の作成方針

2022年度	2023年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等の数 3社 連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメンツサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 5社 持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、イー・アイ・キャピタル(株)及びその他3社であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 4社 持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、イー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。 T&Dカスタマーサービス(株)は清算終了に伴い、第2四半期連結会計期間より持分法適用の関連法人等から除外しております。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 同 左</p>

注記事項(連結貸借対照表)

2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権確定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 ・ 時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ・ 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) ・ 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(4) その他有価証券 ・ 市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)) ・ 市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実に入るよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ・ 定額法 ② 上記以外の有形固定資産 ・ 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 2~50年 器具備品 2~20年</p> <p>(2) リース資産 ① 所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) 同 左</p> <p>(4) その他有価証券 ・ 市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)) ・ 市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 また、当連結会計年度において、一般資産区分で保有する満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額159,230百万円)をその他有価証券に変更しております。これは、保険負債の長期性に合わせた投資期間の長期化を目的とする保有債券の入れ替えを機動的に実施するために変更したものです。 この結果、第1四半期連結会計期間末の有価証券が18,451百万円増加、繰延税金負債が5,153百万円増加、その他有価証券評価差額金が13,297百万円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) リース資産 同 左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
<p>6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は137百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>8. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理 過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理</p> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>12. 責任準備金の積立方法 当社は期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>13. 保険料等収入の計上方法 当社の保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>14. 保険金等支払金の計上方法及び支払備金の積立方法 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもののうち、保険金等の支出として計上していないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）について、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」と</p>	<p>6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は131百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左</p> <p>8. 退職給付に係る会計処理の方法 同 左</p> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 同 左 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建有価証券、外貨建定期預金 通貨オプション 外貨建有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>11. 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>12. 責任準備金の積立方法 同 左</p> <p>13. 保険料等収入の計上方法 同 左</p> <p>14. 保険金等支払金の計上方法及び支払備金の積立方法 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもののうち、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下</p>

2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
<p>いう。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>(計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方(以下「4類型」という。)以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。</p> <p>15. 再保険料の計上方法 当社の再保険料は、主に次のとおり計上しております。</p> <p>(1)取引内容 保険料払込満了後の終身保険の既契約ブロックの一部を共同保険式再保険により出再しております。 当該再保険取引にかかる影響額は、次のとおりであります。 ・その他経常収益のうち責任準備金戻入額 305,760百万円 ・再保険料 327,104百万円</p> <p>(2)再保険料 再保険協約書に基づき合意された再保険料を、当該協約書の締結時に計上しております。</p> <p>(3)その他 当該再保険に付した部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき不積立としております。</p> <p>(表示方法の変更) 前連結会計年度において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に含めていた「再保険料」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に表示していた12,317百万円は、「その他返戻金」8,574百万円、「再保険料」3,742百万円として組み替えております。</p> <p>16. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 ・無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>17. グループ通算制度の適用 当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、㈱T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。</p> <p>18. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日、以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に準じて、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>19. 重要な会計上の見積り (1)責任準備金 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 責任準備金 6,406,362百万円、その他経常収益のうち責任準備金戻入額 132,866百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 算出方法は、「連結貸借対照表の注記-12」に記載のとおりであります。 (ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提(予定発生率・予定利率等の基礎率)が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。</p> <p>(2)退職給付に関する会計処理 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 退職給付に係る負債 14,723百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。 なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表の注記-8」に記載のとおりであります。 (ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表の注記-33-(2)確定給付制度-①数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る負債に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3)固定資産の減損 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 減損損失 一百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 資産のグルーピング方法は、当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産(営業用資産)グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産(投資用資産)グループとしております。 なお、連結される子会社及び子法人等は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産(営業用資産)グループとしております。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方)を控除した額を損失として計上しております。 (ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産</p>	<p>「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>(計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末においては、当該のみなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しては、当連結会計年度にのみなし入院の入院給付金等の取扱いを終了したことにより、当該のみなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。</p> <p>15. ー</p> <p>16. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左 ・無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>17. ー</p> <p>18. ー</p> <p>19. 重要な会計上の見積り (1)責任準備金 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 責任準備金 6,567,766百万円、責任準備金繰入額 161,403百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 同 左 (ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 同 左</p> <p>(2)退職給付に関する会計処理 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 退職給付に係る負債 10,973百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 同 左 (ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 同 左</p> <p>(3)固定資産の減損 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 減損損失 1,426百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 資産のグルーピング方法は、「連結損益計算書の注記-2-(1)資産をグルーピングした方法」に記載のとおりであります。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方)を控除した額を当連結会計年度の損失として計上しております。 (ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 同 左</p>

<p style="text-align: center;">2022年度 (2023年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">2023年度 (2024年3月31日現在)</p>
<p>については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。 主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。</p> <p>20. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的な把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によるもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、貸付返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株価指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部門がリスク管理を行っております。 また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。</p> <p>①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i) 市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価値が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 (ii) 信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュア・アット・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を抑制しております。</p> <p>②流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(5) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 ①金融商品の時価等に関する事項 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>20. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 同 左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によるもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、貸付返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株価指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引又は通貨オプション取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>①市場リスク・信用リスクの管理 同 左</p> <p>②流動性リスクの管理 同 左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p> <p>(5) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 ①金融商品の時価等に関する事項 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>

2022年度
(2023年3月31日現在)

なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。）
また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマースパーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(i) 買入金銭債権	25,120	25,156	35
有価証券として取り扱うもの	22,280	22,280	—
その他有価証券	22,280	22,280	—
上記以外	2,839	2,875	35
(ii) 有価証券	5,695,195	5,608,270	△86,924
売買目的有価証券(*1)	15,614	15,614	—
満期保有目的の債券	253,210	282,742	29,532
責任準備金対応債券	2,899,224	2,782,767	△116,456
その他有価証券(*1)	2,527,146	2,527,146	—
(iii) 貸付金	780,684	783,832	3,147
保険約款貸付(*2)	71,905	76,376	4,471
一般貸付(*2)	709,894	707,455	△2,439
貸倒引当金(*3)	△1,115	—	—
資産計	6,501,000	6,417,258	△83,741
金融派生商品(*4)			
(i) ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,636)	(2,636)	—
(ii) ヘッジ会計が適用されているもの	(14,572)	(14,572)	—
金融派生商品計	(17,208)	(17,208)	—

- (*)1 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
(*)2 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(*)3 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(*)4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 当連結会計年度末において、市場価格のない株式等(非上場株式等)及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式等	3,308
非上場株式等(*1)	1,264
組合出資金等(*2)	2,043
その他有価証券	403,552
非上場株式等(*1)	11,610
組合出資金等(*2)	391,941

- (*)1 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(*)2 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(i) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	22,280	—	22,280
その他有価証券	—	22,280	—	22,280
有価証券	1,057,616	1,299,533	—	2,357,150
売買目的有価証券	—	14,964	—	14,964
その他の証券	—	14,964	—	14,964
その他有価証券	1,057,616	1,284,569	—	2,342,186
公社債	46,641	564,721	—	611,363
国債	38,712	—	—	38,712
地方債	—	28,178	—	28,178
社債	7,928	536,542	—	544,471
株式	239,007	—	—	239,007
外国証券	533,773	659,409	—	1,193,182
外国公社債	361,384	82,646	—	444,030
外国株式	18,748	—	—	18,748
外国その他の証券	153,639	576,763	—	730,403
その他の証券	238,194	60,438	—	298,632
金融派生商品	1	2,663	—	2,663
通貨関連	—	2,663	—	2,663
株式関連	1	—	—	1
資産計	1,057,618	1,324,478	—	2,382,096
金融派生商品	—	19,873	—	19,873
通貨関連	—	19,873	—	19,873
負債計	—	19,873	—	19,873

2023年度
(2024年3月31日現在)

なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。）
また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマースパーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(i) 買入金銭債権	21,658	21,639	△19
有価証券として取り扱うもの	18,986	18,986	—
その他有価証券	18,986	18,986	—
上記以外	2,672	2,653	△19
(ii) 有価証券	6,003,864	5,659,098	△344,766
売買目的有価証券(*1)	17,863	17,863	—
満期保有目的の債券	93,954	102,133	8,178
責任準備金対応債券	3,175,532	2,822,587	△352,945
その他有価証券(*1)	2,716,513	2,716,513	—
(iii) 貸付金	829,393	828,053	△1,340
保険約款貸付(*2)	77,661	81,990	4,329
一般貸付(*2)	755,933	746,062	△9,871
貸倒引当金(*3)	△4,200	—	—
資産計	6,854,917	6,508,790	△346,126
金融派生商品(*4)			
(i) ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,995)	(7,995)	—
(ii) ヘッジ会計が適用されているもの	(17,993)	(17,993)	—
金融派生商品計	(25,989)	(25,989)	—

- (*)1 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
(*)2 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(*)3 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(*)4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 当連結会計年度末において、市場価格のない株式等(非上場株式等)及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式等	2,918
非上場株式等(*1)	1,175
組合出資金等(*2)	1,742
その他有価証券	489,318
非上場株式等(*1)	11,434
組合出資金等(*2)	477,883

- (*)1 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(*)2 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項
同 左

(i) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	18,986	—	18,986
その他有価証券	—	18,986	—	18,986
有価証券	1,186,880	1,321,496	—	2,508,377
売買目的有価証券	—	17,117	—	17,117
その他の証券	—	17,117	—	17,117
その他有価証券	1,186,880	1,304,379	—	2,491,260
公社債	197,024	564,620	—	761,644
国債	188,297	—	—	188,297
地方債	—	24,656	—	24,656
社債	8,726	539,963	—	548,690
株式	271,493	—	—	271,493
外国証券	420,518	670,355	—	1,090,873
外国公社債	241,184	90,574	—	331,758
外国株式	18,606	—	—	18,606
外国その他の証券	160,727	579,780	—	740,507
その他の証券	297,844	69,404	—	367,248
金融派生商品	—	619	—	619
通貨関連	—	619	—	619
資産計	1,186,880	1,341,103	—	2,527,983
金融派生商品	—	26,609	—	26,609
通貨関連	—	26,609	—	26,609
負債計	—	26,609	—	26,609

2022年度
(2023年3月31日現在)

(ii) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	2,875	2,875
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,875	2,875
有価証券	2,314,513	750,996	—	3,065,509
満期保有目的の債券	260,518	22,223	—	282,742
公社債	260,518	22,223	—	282,742
国債	260,518	—	—	260,518
地方債	—	3,195	—	3,195
社債	—	19,027	—	19,027
責任準備金対応債券	2,053,994	728,773	—	2,782,767
公社債	2,053,994	726,116	—	2,780,110
国債	2,053,994	—	—	2,053,994
地方債	—	147,726	—	147,726
社債	—	578,389	—	578,389
外国証券	—	2,657	—	2,657
外国公社債	—	2,657	—	2,657
貸付金	—	—	783,832	783,832
保険約款貸付	—	—	76,376	76,376
一般貸付	—	—	707,455	707,455
資産計	2,314,513	750,996	786,707	3,852,217

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

・為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。
・債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、「②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は185,609百万円であります。

(i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	1,321	126,178	127,500
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△367	14,500	14,133
損益に計上(*1)	△367	8,616	8,249
その他の包括利益に計上(*2)	—	5,884	5,884
購入、売却及び償還等の純額	△304	18,339	18,034
期末残高	649	159,018	159,667
当連結会計年度の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益(*1)	△277	△58	△336

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2023年度
(2024年3月31日現在)

(ii) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	2,653	2,653
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,653	2,653
有価証券	2,215,943	708,776	—	2,924,720
満期保有目的の債券	88,213	13,920	—	102,133
公社債	88,213	13,920	—	102,133
国債	88,213	—	—	88,213
社債	—	13,920	—	13,920
責任準備金対応債券	2,127,730	694,856	—	2,822,587
公社債	2,127,730	692,266	—	2,819,996
国債	2,127,730	—	—	2,127,730
地方債	—	142,440	—	142,440
社債	—	549,825	—	549,825
外国証券	—	2,590	—	2,590
外国公社債	—	2,590	—	2,590
貸付金	—	—	828,053	828,053
保険約款貸付	—	—	81,990	81,990
一般貸付	—	—	746,062	746,062
資産計	2,215,943	708,776	830,706	3,755,427

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

同 左

有価証券

同 左

貸付金

同 左

金融派生商品

同 左

③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、「②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は225,999百万円であります。

(i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	649	159,018	159,667
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	150	35,650	35,801
損益に計上(*1)	150	16,724	16,874
その他の包括利益に計上(*2)	—	18,926	18,926
購入、売却及び償還等の純額	△54	4,016	3,962
期末残高	746	198,685	199,432
当連結会計年度の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益(*1)	141	2,751	2,892

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2022年度 (2023年3月31日現在)				2023年度 (2024年3月31日現在)			
(ii) 当連結会計年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳 (単位:百万円)				(ii) 当連結会計年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳 (単位:百万円)			
	売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計		売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	649	135,719	136,369	解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	746	88,488	89,234
上記以外	—	23,298	23,298	上記以外	—	110,197	110,197
合計	649	159,018	159,667	合計	746	198,685	199,432
(iii) 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表 (単位:百万円)				(iii) 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表 (単位:百万円)			
	その他有価証券		合計		その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券			外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	6,554	14,982	21,537	期首残高	7,298	18,642	25,941
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	744	373	1,117	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	190	435	626
その他の包括利益に計上(※)	744	373	1,117	その他の包括利益に計上(※)	190	435	626
購入、売却及び償還等の純額	—	3,286	3,286	購入、売却及び償還等の純額	—	△0	△0
期末残高	7,298	18,642	25,941	期末残高	7,489	19,078	26,567
(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。				(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。			
21. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。 当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。 期首残高 2,173百万円 時の経過による調整額 26百万円 期末残高 2,200百万円				21. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。 当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。 期首残高 2,200百万円 その他増減額 1百万円 期末残高 2,200百万円			
22. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は138,527百万円、時価は203,423百万円です。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。				22. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は140,058百万円、時価は209,344百万円です。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。			
23. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、764百万円です。なお、それぞれの内訳は次のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はあります。 上記取立不能見込額の直接減額は、137百万円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は764百万円です。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はあります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権はあります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。				23. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、3,129百万円です。なお、それぞれの内訳は次のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は0百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、131百万円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は3,127百万円です。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はあります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権は0百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。			
24. 有形固定資産の減価償却累計額は119,289百万円です。				24. 有形固定資産の減価償却累計額は122,855百万円です。			
25. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は15,686百万円です。 なお、負債の額も同額です。				25. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,698百万円です。 なお、負債の額も同額です。			
26. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 当連結会計年度期首現在高 48,550百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 12,912百万円 利息による増加額 14百万円 その他による減少額 31百万円 契約者配当準備金繰入額 11,530百万円 当連結会計年度末現在高 47,150百万円				26. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 当連結会計年度期首現在高 47,150百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 13,048百万円 利息による増加額 13百万円 その他による減少額 19百万円 契約者配当準備金繰入額 11,441百万円 当連結会計年度末現在高 45,537百万円			
27. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は3,308百万円です。				27. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は2,918百万円です。			
28. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円です。				28. 同 左			
29. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）9,002百万円、現金及び預貯金430百万円です。				29. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）42,416百万円です。			
30. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は305,760百万円です。				30. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は295,511百万円です。			
31. 1株当たりの純資産額は267,152円60銭です。				31. 1株当たりの純資産額は341,207円43銭です。			
32. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、13,932百万円です。				32. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、12,846百万円です。			
33. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。				33. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同 左			

2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)																																																																																																																																																				
<p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">91,009百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,769百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△3,674百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△3,801百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>87,872百万円</u></td></tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td style="text-align: right;">75,250百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△2,418百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">3,422百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△3,762百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>73,149百万円</u></td></tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">86,816百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△73,149百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">△59,216百万円)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">13,667百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>14,723百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">14,723百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>14,723百万円</u></td></tr> </table> <p>④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,769百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△658百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,256百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>2,425百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">81.6%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100.0%</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が81.0%含まれております。</p> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.54%~1.06%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">2.96%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	91,009百万円	勤務費用	3,769百万円	利息費用	569百万円	数理計算上の差異の発生額	△3,674百万円	退職給付の支払額	△3,801百万円	退職給付債務の期末残高	<u>87,872百万円</u>	年金資産の期首残高	75,250百万円	期待運用収益	658百万円	数理計算上の差異の発生額	△2,418百万円	事業主からの拠出額	3,422百万円	退職給付の支払額	△3,762百万円	年金資産の期末残高	<u>73,149百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	86,816百万円	年金資産	△73,149百万円	(うち退職給付信託)	△59,216百万円)		13,667百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,055百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>14,723百万円</u>	退職給付に係る負債	14,723百万円	退職給付に係る資産	—百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>14,723百万円</u>	勤務費用	3,769百万円	利息費用	569百万円	期待運用収益	△658百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△1,256百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,425百万円</u>	債券	81.6%	現金及び預金	11.8%	外国証券	3.6%	株式	3.0%	その他	0.0%	合計	<u>100.0%</u>	割引率	0.54%~1.06%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.96%	退職給付信託	0.42%	<p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">87,872百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,528百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△4,305百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△4,397百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>83,956百万円</u></td></tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td style="text-align: right;">73,149百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△269百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">3,560百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△3,917百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>72,982百万円</u></td></tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">82,925百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△72,982百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">△56,407百万円)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">9,942百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>10,973百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">10,973百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>10,973百万円</u></td></tr> </table> <p>④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,528百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△459百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△4,035百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>△134百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">83.5%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100.0%</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が77.3%含まれております。</p> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>同 左</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.88%~1.49%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.64%</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	87,872百万円	勤務費用	3,528百万円	利息費用	828百万円	数理計算上の差異の発生額	△4,305百万円	退職給付の支払額	△4,397百万円	過去勤務費用の発生額	4百万円	退職給付債務の期末残高	<u>83,956百万円</u>	年金資産の期首残高	73,149百万円	期待運用収益	459百万円	数理計算上の差異の発生額	△269百万円	事業主からの拠出額	3,560百万円	退職給付の支払額	△3,917百万円	年金資産の期末残高	<u>72,982百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	82,925百万円	年金資産	△72,982百万円	(うち退職給付信託)	△56,407百万円)		9,942百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,030百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>10,973百万円</u>	退職給付に係る負債	10,973百万円	退職給付に係る資産	—百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>10,973百万円</u>	勤務費用	3,528百万円	利息費用	828百万円	期待運用収益	△459百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△4,035百万円	過去勤務費用の費用処理額	4百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△134百万円</u>	債券	83.5%	外国証券	7.4%	株式	5.5%	現金及び預金	3.5%	その他	0.0%	合計	<u>100.0%</u>	割引率	0.88%~1.49%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	0.58%	退職給付信託	0.64%
退職給付債務の期首残高	91,009百万円																																																																																																																																																				
勤務費用	3,769百万円																																																																																																																																																				
利息費用	569百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△3,674百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△3,801百万円																																																																																																																																																				
退職給付債務の期末残高	<u>87,872百万円</u>																																																																																																																																																				
年金資産の期首残高	75,250百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	658百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△2,418百万円																																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	3,422百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△3,762百万円																																																																																																																																																				
年金資産の期末残高	<u>73,149百万円</u>																																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	86,816百万円																																																																																																																																																				
年金資産	△73,149百万円																																																																																																																																																				
(うち退職給付信託)	△59,216百万円)																																																																																																																																																				
	13,667百万円																																																																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	1,055百万円																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>14,723百万円</u>																																																																																																																																																				
退職給付に係る負債	14,723百万円																																																																																																																																																				
退職給付に係る資産	—百万円																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>14,723百万円</u>																																																																																																																																																				
勤務費用	3,769百万円																																																																																																																																																				
利息費用	569百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	△658百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△1,256百万円																																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,425百万円</u>																																																																																																																																																				
債券	81.6%																																																																																																																																																				
現金及び預金	11.8%																																																																																																																																																				
外国証券	3.6%																																																																																																																																																				
株式	3.0%																																																																																																																																																				
その他	0.0%																																																																																																																																																				
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																																				
割引率	0.54%~1.06%																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率																																																																																																																																																					
確定給付企業年金	2.96%																																																																																																																																																				
退職給付信託	0.42%																																																																																																																																																				
退職給付債務の期首残高	87,872百万円																																																																																																																																																				
勤務費用	3,528百万円																																																																																																																																																				
利息費用	828百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△4,305百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△4,397百万円																																																																																																																																																				
過去勤務費用の発生額	4百万円																																																																																																																																																				
退職給付債務の期末残高	<u>83,956百万円</u>																																																																																																																																																				
年金資産の期首残高	73,149百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	459百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△269百万円																																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	3,560百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△3,917百万円																																																																																																																																																				
年金資産の期末残高	<u>72,982百万円</u>																																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	82,925百万円																																																																																																																																																				
年金資産	△72,982百万円																																																																																																																																																				
(うち退職給付信託)	△56,407百万円)																																																																																																																																																				
	9,942百万円																																																																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	1,030百万円																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>10,973百万円</u>																																																																																																																																																				
退職給付に係る負債	10,973百万円																																																																																																																																																				
退職給付に係る資産	—百万円																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>10,973百万円</u>																																																																																																																																																				
勤務費用	3,528百万円																																																																																																																																																				
利息費用	828百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	△459百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△4,035百万円																																																																																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	4百万円																																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△134百万円</u>																																																																																																																																																				
債券	83.5%																																																																																																																																																				
外国証券	7.4%																																																																																																																																																				
株式	5.5%																																																																																																																																																				
現金及び預金	3.5%																																																																																																																																																				
その他	0.0%																																																																																																																																																				
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																																				
割引率	0.88%~1.49%																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率																																																																																																																																																					
確定給付企業年金	0.58%																																																																																																																																																				
退職給付信託	0.64%																																																																																																																																																				
<p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、264百万円であります。</p> <p>34. 繰延税金資産の総額は、118,960百万円、繰延税金負債の総額は、89,001百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は9,473百万円であります。繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金37,016百万円、価格変動準備金35,561百万円、退職給付に係る負債20,238百万円及び有価証券評価損11,795百万円であります。繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券評価差額金83,987百万円、連結法人間譲渡益繰延3,675百万円、有価証券に係る未収配当金809百万円及び不動産圧縮積立金528百万円であります。</p> <p>35. 当連結会計年度における法定実効税率は27.93%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>	<p>(3) 確定拠出制度</p> <p>同 左</p> <p>34. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別内訳</p> <p>繰延税金資産の総額は、120,510百万円、繰延税金負債の総額は、173,482百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は9,479百万円であります。繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金37,332百万円、価格変動準備金36,499百万円、退職給付に係る負債19,087百万円及び有価証券評価損10,887百万円であります。繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券評価差額金168,479百万円、連結法人間譲渡益繰延3,672百万円、有価証券に係る未収配当金795百万円及び不動産圧縮積立金528百万円であります。</p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度における法定実効税率は27.93%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p> <p>(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、(株)T & Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。</p> <p>35. —</p>																																																																																																																																																				

注記事項(連結損益計算書)

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)																	
<p>1. 1株当たり当期純利益は17,037円92銭であります。</p>	<p>1. 1株当たり当期純利益は20,749円69銭であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産(営業用資産)グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産(投資用資産)グループとしております。 なお、連結される子会社及び子法人等は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産(営業用資産)グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、資料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>山口県周南市等</td> <td>2件</td> <td style="text-align: right;">1,178 百万円</td> <td style="text-align: right;">248 百万円</td> <td style="text-align: right;">1,426 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値を適用しております。 なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	減損損失			土地	建物等	計	賃貸不動産	土地及び建物等	山口県周南市等	2件	1,178 百万円	248 百万円	1,426 百万円
用途	種類					場所	件数	減損損失										
		土地	建物等	計														
賃貸不動産	土地及び建物等	山口県周南市等	2件	1,178 百万円	248 百万円	1,426 百万円												

注記事項(連結包括利益計算書)

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)																																				
<p>1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">その他有価証券評価差額金</td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△108,322百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">△34,307百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">△142,630百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">39,799百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△102,830百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;">△102,809百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	△108,322百万円	組替調整額	△34,307百万円	税効果調整前	△142,630百万円	税効果額	39,799百万円	その他有価証券評価差額金	△102,830百万円	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	20百万円	その他の包括利益合計	△102,809百万円	<p>1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">その他有価証券評価差額金</td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">308,699百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">△6,087百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">302,611百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">△84,474百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">218,136百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;">218,144百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	308,699百万円	組替調整額	△6,087百万円	税効果調整前	302,611百万円	税効果額	△84,474百万円	その他有価証券評価差額金	218,136百万円	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	8百万円	その他の包括利益合計	218,144百万円
その他有価証券評価差額金																																					
当期発生額	△108,322百万円																																				
組替調整額	△34,307百万円																																				
税効果調整前	△142,630百万円																																				
税効果額	39,799百万円																																				
その他有価証券評価差額金	△102,830百万円																																				
持分法適用会社に対する持分相当額																																					
当期発生額	20百万円																																				
その他の包括利益合計	△102,809百万円																																				
その他有価証券評価差額金																																					
当期発生額	308,699百万円																																				
組替調整額	△6,087百万円																																				
税効果調整前	302,611百万円																																				
税効果額	△84,474百万円																																				
その他有価証券評価差額金	218,136百万円																																				
持分法適用会社に対する持分相当額																																					
当期発生額	8百万円																																				
その他の包括利益合計	218,144百万円																																				

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)																										
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">310,675百万円</td> </tr> <tr> <td>うち預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,460百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">45,120百万円</td> </tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">△25,120百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">3,682百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">330,897百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	310,675百万円	うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円	買入金銭債権	45,120百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△25,120百万円	金銭の信託	3,682百万円	現金及び現金同等物	330,897百万円	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">319,566百万円</td> </tr> <tr> <td>うち預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,160百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">51,658百万円</td> </tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">△21,658百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">4,860百万円</td> </tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">△3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">349,266百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	319,566百万円	うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△2,160百万円	買入金銭債権	51,658百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△21,658百万円	金銭の信託	4,860百万円	うち現金同等物以外の金銭の信託	△3,000百万円	現金及び現金同等物	349,266百万円
現金及び預貯金	310,675百万円																										
うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円																										
買入金銭債権	45,120百万円																										
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△25,120百万円																										
金銭の信託	3,682百万円																										
現金及び現金同等物	330,897百万円																										
現金及び預貯金	319,566百万円																										
うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△2,160百万円																										
買入金銭債権	51,658百万円																										
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△21,658百万円																										
金銭の信託	4,860百万円																										
うち現金同等物以外の金銭の信託	△3,000百万円																										
現金及び現金同等物	349,266百万円																										

注記事項(連結株主資本等変動計算書)

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)					2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)				
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000
2. 配当に関する事項 配当金支払額					2. 配当に関する事項 配当金支払額				
2022年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。					2023年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額 18,032百万円					配当金の総額 63,576百万円				
1株当たり配当額 6.218円					1株当たり配当額 21,923円				
基準日 2022年6月17日					基準日 2023年6月23日				
効力発生日 2022年6月20日					効力発生日 2023年6月26日				
2022年11月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。									
・普通株式の配当に関する事項									
配当金の総額 16,840百万円									
1株当たり配当額 5,807円									
基準日 —									
効力発生日 2022年11月16日									

5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	0
危険債権 ②	764	3,127
三月以上延滞債権 ③	—	—
貸付条件緩和債権 ④	—	0
小計 ①+②+③+④=⑤	764	3,129
(対合計比) ⑤ / ⑦	(0.10)	(0.37)
正常債権 ⑥	784,332	833,924
合計 ⑤+⑥=⑦	785,097	837,053

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,348,639	1,642,584
資本金等	490,113	499,489
価格変動準備金	127,322	130,681
危険準備金	78,781	80,797
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	366	1,094
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	276,906	549,256
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	74,360	79,869
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	196,387	193,189
配当準備金中の未割当額	6,002	5,689
税効果相当額	101,422	105,312
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△3,023	△2,797
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_8}$ (B)	239,883	273,709
保険リスク相当額 R_1	22,278	21,888
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,876	8,075
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	11,515	10,520
最低保証リスク相当額 R_7	487	465
資産運用リスク相当額 R_3	220,678	255,120
経営管理リスク相当額 R_4	5,256	5,921
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,124.4%	1,200.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ①2022年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
- ②2023年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

8 セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

9 連結財務諸表について監査法人の監査を受けている旨

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2023年度の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

10 代表者による連結財務諸表の適正性に関する確認

当社代表者は、2023年度の連結財務諸表の適正性について確認しています。

<p>確 認 書</p> <p>2024年6月5日</p> <p>大同生命保険株式会社 代表取締役社長 北原 睦朗</p> <p>1. 私は、当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度の連結財務諸表の記載内容が、すべての重要な点において適正であることを確認いたしました。</p> <p>2. 私は、上記確認を行うにあたり、以下に記載する各項目について、これらが適正に機能していたことを確認いたしました。</p> <p>(1) 内部管理体制の確立及び運用</p> <p>当社の内部管理体制について、「業務遂行体制」「内部監査」「監査役監査」「重要な経営情報の報告体制」「規程・方針等の周知徹底」に係る規程が適切に整備されていることを確認するとともに、内部監査結果の確認等を通じて、規程に則った適切な運用がなされていることを確認いたしました。</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成プロセス</p> <p>連結財務諸表の作成プロセスについて、連結財務諸表の所管部門からの報告、および内部監査部門による監査結果報告を受け、「基礎データの収集・検証」「連結財務諸表の作成・検証」が適切に実施されていること、法令等に準拠して連結財務諸表が作成されていることを確認いたしました。</p> <p>(3) その他</p> <p>連結財務諸表は、当社の経営執行会議（注）において審議を行い、取締役会において承認されています。</p> <p>（注）当社では取締役会のほか、業務執行の基本的事項等に関する審議を強化するため経営執行会議を開催しております。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。